

2003 アニュアル・レポート

2002年4月1日～2003年3月31日



'TORAY'

会社概要

繊維の東レから「先端材料」の東レへ

東レは、1926年の設立以来、グローバルに事業活動を展開する化学企業グループです。

コア技術である有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーから創造される「先端材料」を、繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信、住宅・エンジニアリング、医薬・医療、新事業の各分野に提供し続けます。

東レはまた、よき企業市民として、環境保護、人権擁護、ステークホルダーとのコミュニケーション、企業倫理・法令遵守の徹底などを通じた社会的責任を果たしていくことで、持続的成長を目指します。

目次

連結業績の概要	1
株主・投資家の皆様へ	2
企業理念	6
主要事業・製品一覧	10
事業の概況	12
研究・技術開発について	20
環境保全への取り組み	22
社会的責任への対応について	26
財務セクション	27
6年間の要約財務データ	28
財務・経営成績の分析	29
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結剰余金計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
セグメント情報	39
東レグループ海外ネットワーク	41
東レグループ関係会社一覧	42
役員及び監査役	44
株主情報	45

* の付いた製品は、東レグループの登録商標を示します。

将来の見通しに関するご注意

このアニュアル・レポートに記述されている業績予想、見通し及び事業計画に関する情報は、現時点における将来の環境予想等の仮定に基づいています。このアニュアル・レポートにおいて当社の将来の業績を保証するものではありません。

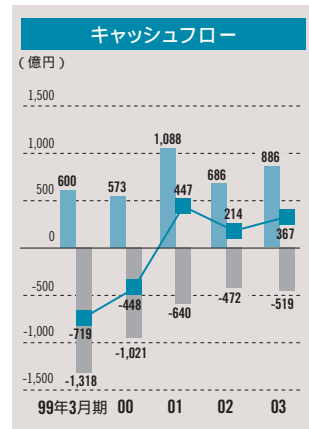
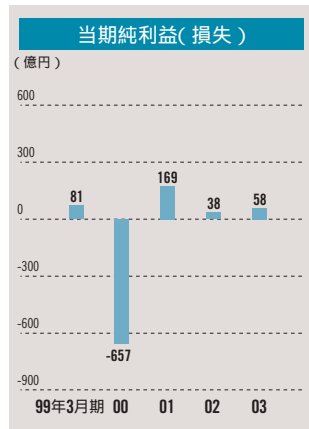
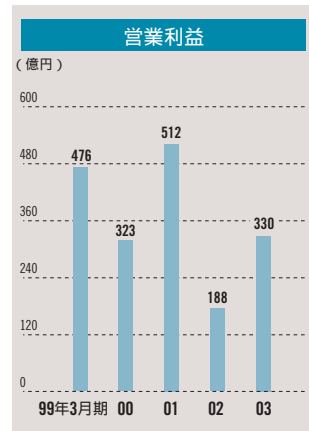
本アニュアル・レポートは英文アニュアル・レポートを要約して編集したものです。

連結業績の概要

3月31日に終了した事業年度に関する記述です

	百万円			千米ドル
	2003年 3月期	2002年 3月期	2001年 3月期	2003年 3月期(参考)
通期の実績				
売上高	¥1,032,991	¥1,015,713	¥1,075,371	\$ 8,608,258
営業利益	33,043	18,845	51,166	275,358
当期純利益	5,790	3,802	16,937	48,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,582	68,590	108,756	738,183
資本的支出	57,249	65,367	60,071	477,075
一株当たりの実績				
当期純利益				
潜在株式調整前	¥ 4.13	¥ 2.71	¥12.09	\$ 0.034
潜在株式調整後	—	—	12.02	—
営業活動によるキャッシュフロー	63.22	48.94	77.60	0.527
配当金	5.00	5.00	7.00	0.042
各期末の財政状態				
総資産	¥1,300,954	¥1,386,507	¥1,461,133	\$10,841,283
株主資本	390,398	413,140	425,193	3,253,317

(注) ミドル建てで表示している数字はご参考情報です。2003年3月期の期中平均レートを1米ドル=120円として換算しています。



フリー・キャッシュ・フロー(FCF)
= 営業活動によるキャッシュ・フロー
+ 投資活動によるキャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ フリー・キャッシュ・フロー

株主の皆様へ

株主・投資家の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、2003年3月31日をもって終了した東レ株式会社第122期の業績についてご報告申し上げます。

事業環境と業績

当期の世界経済は、当初はIT関連需要を中心に回復の兆しが見られましたが、その後米国経済の減速、世界的な株安、中東情勢の緊迫化等により、期後半は伸び悩みました。日本経済も、上半期は輸出主導で一部に改善の兆しが見られましたが、景気の牽引役となるべき個人消費は依然低迷し、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社は昨年4月より経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY 21(プロジェクトNT21)”を推進し、徹底した

体質強化と事業構造改革に取り組みました。この結果、当期の連結業績は、売上高が前期比1.7%増の1兆330億円、営業利益が同75.3%増の330億円、経常利益が同165.7%増の237億円、当期純利益が同52.3%増の58億円となりました。

事業分野別に見ますと、プラスチック・ケミカル事業、情報・通信機材事業、住宅・エンジニアリング事業は増収となりましたが、繊維事業、医薬・医療事業、新事業その他は減収となりました。利益面では、情報・通信機材、プラスチック・ケミカルが大幅な増益となり、また、他のすべてのセグメントでも増益となりました。

企業活動

当社は将来にわたって着実に成長を遂げるため、設備・研究開発・人材への継続的投資を行っています。さらに、企業倫理を経営の最優先課題と位置付けて、1997年に倫理委員会を設置し、企業倫理・法令遵守を徹底してきましたが、当期には新たに法令遵守委員会を設置して、職制を通じた活動を更に強化しました。

また、環境保全・改善活動にも積極的に取り組んでおり、東レの全12工場および内外24工場で環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しております。

社会還元活動としては、当期も、国内においては1965年に設立した財団法人東レ科学振興会を通じて科学技術の振興を支援すると共に、芸術文化・医療・教育・スポーツなどの振興に対しても支援を行いました。また、インドネシア、タイ、マレーシアにおいても、各国に設置した科学振興財団を通じて、各国の科学技術の振興を支援しました。



代表取締役取締役会長 CEO
前田 勝之助

IR室の新設

2002年6月には、社長直轄組織としてIR室を新設いたしました。これは、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを従来以上に強化し、当社経営や事業内容に対するご理解をさらに深めていただくとともに、株主の皆様のご意見を経営に反映していくための施策です。

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に「株主のために誠実で信頼に応える経営を行う」ことを明記し、さらに、行動指針に「公正さと高い倫理観と責任感をもって行動し社会の信頼に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置づけています。

当社の取締役会は取締役30名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成しています。当社は多様な基礎素材を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースに様々な経営判断や意思決定を行う必要があり、当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定・監督や、業務の執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしています。

監査役は、取締役会をはじめ社内的重要な会議に出席し、さらに、各取締役や部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としています。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はありません。また、

関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部を設置しています。そして、当社の会計監査人である監査法人は自主的に、当社監査に従事する関与社員について、一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっています。

経営課題

当社は、昨年4月から経営改革プログラム“プロジェクトNT21”を推進しています。これは、中国の台頭を背景に、従来の景気循環型経済から世界的に供給過剰状態が継続する経済へ変化する環境の中で、当社が高収益企業グループとして発展していくことを目指して、21世紀に相応しい事業構造へ転換を図っていくための行動計画です。“プロジェクトNT21”では、2002、2003年度の2年間で成果を上げる直近の課題・改革と、3～5年で達成すべき中期の課題・改革



代表取締役社長 COO
榊原 定征

を区分して取り組んでいます。

直近の課題・改革の中で最も重要なテーマは抜本的体質強化であり、以下の7つのプロジェクトを推進しています。

1番目は「営業改革」の推進で、営業スタッフの意識改革と顧客起点の発想と行動による価値創造・営業利潤の追求を徹底させると共に、要員・投入資金の効率をより重視した営業管理指標の設定とフォローアップ、IT武装化などの社内システムの整備を進めました。

2番目は「グローバル生産改革」で、繊維、フィルム、樹脂の各基盤事業について、国際競争力強化の観点から、グローバルな生産体制の見直しを行い、生産立地の最適化と効率化・体質強化に取り組んでいます。

3番目は「トータルコスト競争力の更なる強化」で、総労務費、生産固定費、購買・物流費、本社経費、営業経費等について計画を上回る削減を行い、当期の収益改善に大きく貢献しました。次期についても、東レ本体はもとより、国内外関係会社を含めた東レグループ全体で、さらなるトータルコスト競争力強化に取り組めます。

4番目は「東レグループの事業構造改革」で、将来の収益性・成長性や戦略的優先順位の低い事業・会社などについて、収益重視・資本効率重視の経営思想のもとで、整理・統合・再編・売却などを進めています。当期には、主要国内関係会社について方針を決定し、ケミカル子会社の統合、ファッション子会社の一部の事業売却・整理などを実行しました。一方、事業拡大・収益拡大のための戦略的なM&Aやアライアンスもグローバルな視点で推進しています。

5番目は「財務体質の更なる強化」で、収益改善、設備投資の効率化、在庫圧縮などにより、連

結ベース有利子負債を2005年3月末までに5,000億円規模まで圧縮することを目標にしており、当期はこの線を上回って着実に削減を進めました。

6番目は「研究改革」で、世界の先端技術は異分野の技術の融合から生まれる時代になりつつある中で当社の研究・開発の運営を従来の自社単独で研究を進める自前主義から、国内外の大学や研究機関、他企業との共同研究、開発提携などを推進する方向に転換します。

7番目は「賃金制度・年金制度改革」で、能力の高い人にはその能力を十分発揮してもらい、それに報いる環境を整備し、2003年4月から、まず、管理専門職に対して新賃金制度をスタートさせました。また、年金制度についても、過度な企業負担を軽減するため、抜本的な改革に取り組めます。

一方、中期の課題・改革については以下の3つの項目を中心に取り組んでおり、これも直近の課題・改革と併行して着実に進捗しています。

その1番目が「ニューバリュークリエイター」への転換です。単に「もの」の生産・販売を行う「20世紀型メーカー」の事業形態から、新しい商流を構築したり、「もの」に幅広い知恵やノウハウを盛り込み、お客様の問題解決を果たすことによって新たな価値を創造する「21世紀型ニューバリュークリエイター」への転換を目指します。繊維事業を始めとして各事業で、企画提案型のソリューションビジネスや新商流の構築等に取り組め、いくつかの具体的な成功事例が始まっています。

2番目は、今後大きな伸びが見込まれる「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域での事業拡大です。当社



のコア技術である有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーをベースとして、これらの事業を21世紀の当社における事業拡大の牽引車として育成・拡大していきます。

成長3領域での事業拡大戦略を強化するために、「炭素繊維複合材料」「電子情報機材」「水処理」「医薬」の4つの事業を最重点戦略分野と位置づけて、研究からマーケティングまでの一貫した特別プロジェクト体制をスタートさせ、経営資源を優先的に投入することによって、これらの事業の育成・拡大を加速させていきます。

これは、「先端材料を大きく伸ばす」という当社の経営方針に基づき、当社独自の独創性の高い技術により開発した「先端材料」を、成長3領域の産業・用途に供給するという戦略に沿ったものです。当社は、繊維、プラスチック、ケミカルといった当社の基盤事業は、引き続きグローバルな事業展開によって安定収益体制を築き上げて参りますが、併せてこの先端材料事業を大きく伸ばし、「先端材料の東レ」と世界から認められるように、大きく事業構造を転換して行きます。21世紀は、「ニューバリュークリエーター」と「先端材料」の事業拡大で、当社の収益基盤を強化して行きたいと考えています。

3番目は中国・アセアン事業の育成・拡大です。当期は、今後とも高成長が見込めるこれらの地域に地域統括会社を設立し、地域統括会社社長に大幅な権限委譲を行いました。今後は、各地域ごとの独自の戦略と自主的な経営判断により、それぞれの地域の高成長に見合った事業拡大・収益拡大を図ってまいります。

当社は、これらの課題・改革を全社一丸となって実行することによって、ROA、及びROEの

向上を目指し、グローバルな高収益企業グループとして再生してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月

代表取締役取締役会長 CEO

前田 勝之助

代表取締役社長 COO

神原 定征



企業理念

企業理念

わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します。

経営基本方針

顧客のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
地域社会のために	社会の - 員としての責任をもち相互に良好な関係を

行動指針

安全と環境

安全・防災・環境保全を最優先課題とし、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます

顧客重視

時代を先取りし、お客さまのために智恵と技術を生かします

国際競争力

製品とサービスの品質、コスト、使用価値の競争力を高め、国際市場で常に成長をめざします

世界的連携

世界を活動の場とする企業グループとして心を - つにして総合力を発揮します

役割と自助

社内外から期待される役割を自覚して現実を直視し自助の精神をもって課題を解決します

働きがい

目標を達成する喜びを分かちあい互いに高めあって、人を活かし組織を活かす風土をつくります

公正と誠実

公正さと高い倫理感と責任感をもって行動し、社会の信頼に応えます

21世紀の東レグループの企業イメージ

1. 科学技術を基盤に発展する企業集団

有機合成化学、高分子化学、繊維工学などの当社固有技術に、バイオテクノロジー、IT、ナノテクノロジーなどの新しい技術領域を加えて先端的な新技術、新製品の開発に挑戦し、これを基盤に成長・発展する企業集団

5. 優れた人材を確保・育成する企業集団

当社経営に不可欠な優れた人材の確保・育成を図るとともに、目標を達成する喜びを分かち合い、互いに高め合うことのできる、人を活かし組織を活かす経営を推進する企業集団

2. 弛まぬ意識改革・体質強化を推進する企業集団

弛まぬ意識改革によって「フロンティアスピリット」「質実剛健」「アントレプレナーシップ」の気風があふれ、不断の体質強化によって環境に左右されにくい強靱な企業体質を作る企業集団

6. 安全・防災・環境を最優先課題とする企業集団

安全・防災・環境保全を最優先課題とし、社会と社員の安全と健康を守るとともに、環境保護とエコロジーに対応した製品・技術を開発し、地球環境保護に積極的な役割を果たす企業集団

3. グローバルな連邦経営により成長する企業集団

東レグループ各社が独自性を活かしてそれぞれ競争力のある地位を確立し、東レを中核としたグループ各社間の有機的連携を強化することにより、グローバルに成長を続ける企業集団

7. 社会的責任を自覚し、社会貢献を果たす企業集団

地域社会との良好な関係を維持するとともに、経営活動の透明性向上、消費者保護に努め、さらに国内外の科学振興財団活動を通じた科学・技術の振興・発展などによって市民社会に貢献する企業集団

4. New Value Creatorの事業形態を追求する企業集団

「もの」の生産・販売にとどまることなく、新たなビジネスモデルを構築して、お客さまの問題解決に総合的な役割を果たし、新たな価値を創造する事業形態への転換を追求する企業集団

8. 新しい企業文化、高い倫理感を持つ企業集団

21世紀にふさわしい生き生きとした魅力ある企業風土を作り上げ、かつ公正さと高い倫理感を持って行動し、誠実な企業市民として社会の信頼に応える企業集団

長期事業展望

基盤事業の繊維は、グローバルな事業展開を推し進めるとともに、これまでの「ものづくり」にとどまらず新たな知恵やノウハウを盛り込んだソリューションビジネスを展開し、生産から流通・サービスまでを統合した工商一体の総合繊維事業として安定的な収益基盤を確立する。

同じく基盤事業のプラスチック、ケミカルについては、グローバルな競争力を維持・強化するために戦略的なアライアンスを構築しつつ、従来の素材に加えて部材・加工品事業に注力し、更なる収益基盤の強化を図る。

情報通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティーの成長3領域に対応した事業を「戦略的拡大事業」と位置付け、成長の牽引事業として経営資源の傾斜投入を行い、かつM&Aなど

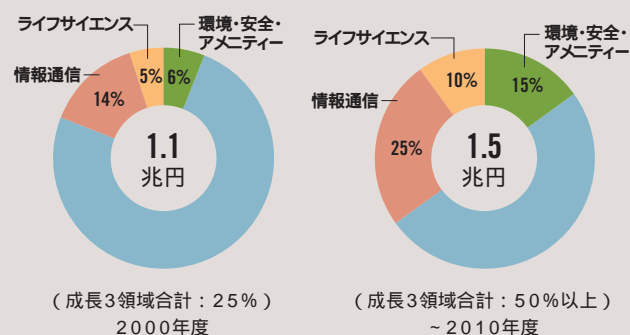
の多様な経営手法を駆使し、将来の中核事業とすることを目標に育成・成長拡大させる。

エンジニアリング、サービス等の関連周辺事業については、東レグループの持つ経営資源を有効に活用した事業展開を行うつつ、選択的拡大・見直しを図る。



事業区分	主要事業ドメイン	長期事業展望
基盤事業	生産から流通・サービスまでを統合したグローバルな総合繊維事業 素材・部材・加工品からなるグローバルなプラスチック、ケミカル事業	グローバルな連邦経営とソリューションビジネス、素材に加えて部材・加工品ビジネスを展開するとともに、グローバルなアライアンスを構築することによって、安定的な収益基盤を確立する。
戦略的拡大事業	情報通信 ライフサイエンス 環境・安全・アメニティー	収益性の高い事業領域に経営資源を傾斜配分し、かつM&Aなどのグローバルなアライアンスを積極的に進め、成長拡大させる。
関連周辺事業	エンジニアリング、サービス等	東レグループの持つ経営資源を有効に活用し、選択的拡大を行う。

2010年近傍の東レグループの事業構造展望



2010年近傍の主な業績指数

業績指数	展望値
売上高	15,000億円
営業利益	1,200億円
売上高営業利益率	8%
ROA(営業利益 / 総資産)	約8%
ROE(当期利益 / 株主資本)	約10%

主 要 事 業 ・ 製 品 一 覧
事 業 の 概 況
研 究 ・ 技 術 開 発 に つ い て
環 境 保 全 へ の 取 り 組 み
社 会 的 責 任 へ の 対 応 に つ い て



主要事業・製品一覧

会社概要

株主の皆様へ

企業理念

主要事業・製品一覧

事業の概況

研究・技術開発について

環境保全への取り組み

社会的責任への対応について

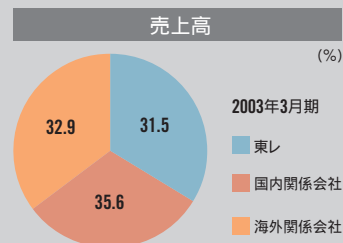
財務セクション

東レグループ関係会社一覧

役員および監査役

事業区分と 主要製品・サービス

繊維事業

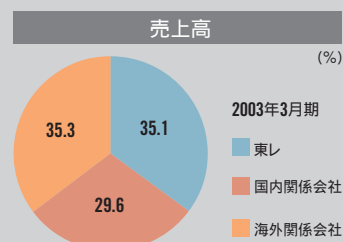
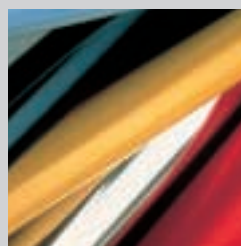


ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、PPS繊維、フッ素繊維、ポリ乳酸繊維、3GT繊維、ポリエステル・ポリプロピレン等の不織布、人工皮革、アパレル製品

当期のトピックス

- フッ素繊維事業の拡大。
- ポリ乳酸繊維事業の本格展開。
- エアバッグ用ナイロン66繊維事業の拡大。
- 中国における長繊維織物生産能力の拡大。

プラスチック・ケミカル事業

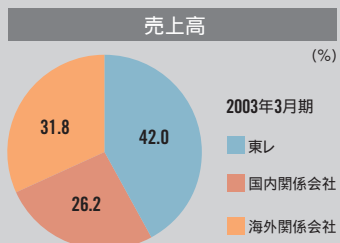
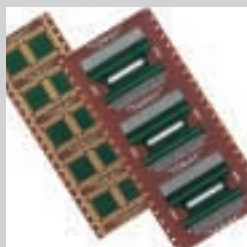


ナイロン・ABS・PBT・PPS・LCP・POM等の樹脂および樹脂成形品、ポリエステル・ポリプロピレン・アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、カプロラクタム、合成石膏、ゴム・樹脂添加剤等の医・農業原料スペシャルティケミカル、芳香族系ケミカル製品、高機能触媒。(ただし、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けの樹脂・フィルムを除く)

当期のトピックス

- マレーシアにおけるABS樹脂生産能力の拡大。
- 中国におけるPPS樹脂コンパウンド生産の開始。
- 中国における樹脂成形事業の拡大。
- 中国におけるポリエステルフィルムの増産。

情報・通信機材事業

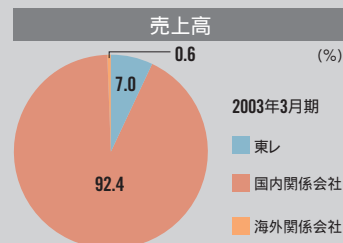


情報・通信関連機器分野向けのフィルム・樹脂、電子回路材料、半導体関連材料、印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ、電子機器、情報処理事業

当期のトピックス

中国におけるコンデンサー用蒸着フィルム事業の展開。
高密度電子回路用フレキシブル材料事業の拡大。

住宅・エンジニアリング事業

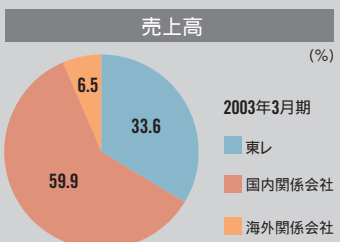


総合エンジニアリング、マンション・住宅、環境関連機器、水処理用機能膜及び機器、住宅・建築・土木材料

当期のトピックス

水処理事業拡大のための資本・業務提携。
建材子会社の統合・再編による競争力強化

医薬・医療事業

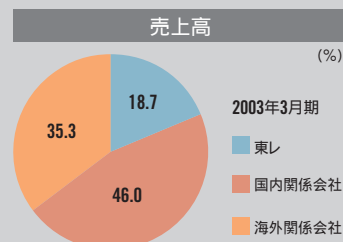


医薬・医療製品

当期のトピックス

新規止痒薬の開発。

新事業その他



炭素繊維及び炭素繊維複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス、分析・調査・研究等のサービス関連事業

当期のトピックス

欧州における炭素繊維製造設備の増設。

事業の概況

>> 繊維事業

繊維事業の当期の売上高は、前期比 3.0% 減収の4,183億円となりましたが、高採算分野への集中や体質強化の成果等により営業利益は前期比13.1%増益の104億円となりました。

国内では、ナイロン繊維が市況低迷、製品輸入の増加等の影響を受け衣料用途で減収となりましたが、タイヤコード、エアバッグ等の産業用途で売り上げを伸ばし、全体ではほぼ前期並の売り上げとなりました。ポリエステル繊維「テロン」は、衣料用途が国内最終衣料消費の低迷により落ち込み、全体で減収となりました。

海外は、韓国の不織布事業、中国の衣料用ポリエステル長繊維事業などで売り上げを伸ばしましたが、テキスタイル事業が需要不振、価格低下の影響を受け、全体ではほぼ前期並の売り上げとなりました。

当期のトピックス

フッ素繊維事業の拡大

2002年7月に、米国デュポン社からフッ素繊維事業を買収し、アラバマ州に「ト・レ・フロロファイバース（アメリカ）」(Toray Fluorofibers (America), Inc.) を設立いたしました。フッ素繊維は、耐熱・耐薬品性や低摩擦特性、耐久性に優れた高機能繊維で、廃棄物焼却炉用フィルター用途やベアリング用途など、産業資材分野を中心に幅広く採用されています。

ポリ乳酸 (PLA) 繊維事業の本格展開

ポリ乳酸は、石油資源を使わず、トウモロコシなどの循環型自然資源を原料として作られ、かつ使用後は自然環境に還元する(生分解性)ことが容易な環境対応型ポリマーです。また、このポリマーから作られた繊維は、生分解性、抗菌性、皮膚に対する安全性などに優れています。当社は、このポリ乳酸繊維およびそのテキスタイル製品をグローバルに本格事業展開することによって、今後大きな成長が見込まれる環境関連分野における戦略的拡大を図ってまいります。

当初は、産業・生活資材用の繊維製品としての開発・販売によってポリ乳酸の優れた特性を活かせる自動車内装部材・カーペット・寝装資材・産業資材等の用途に取り組み、引き続いて、衣料やインテリアなど幅広い用途へ拡大していきます。また、2003年5月には、主な原料供給元である米国カーギル・ダウ社とポリ乳酸繊維の事業展開に関する包括的な契約を締結いたしました。



フッ素繊維は、廃棄物焼却炉用フィルターやベアリングなど、様々な産業用途に採用されています。



トウモロコシを原料としたポリ乳酸繊維は、トヨタ自動車株式会社の乗用車のフロアマットに採用されています。

エアバッグ用ナイロン66繊維事業の拡大

タイでは、ナイロン66繊維およびその原糸を使ったエアバッグ用織物を生産することを決定しました。安全に対する意識の高まりから、世界におけるエアバッグの装着率は、年々高まっています。また、これまで採用されてきた運転席・助手席ばかりでなく、サイド・エアバッグ、カーテン・エアバッグと、エアバッグの装着部位も広がり、自動車1台当たりのナイロン66繊維の使用量は、今後ますます拡大して行きます。

アジアの自動車生産の拠点であるタイにおいて、織物は2003年から原糸は2004年から生産を開始することにより、日本との2極体制で、世界のエアバッグ市場において30%のシェア獲得を目指していきます。

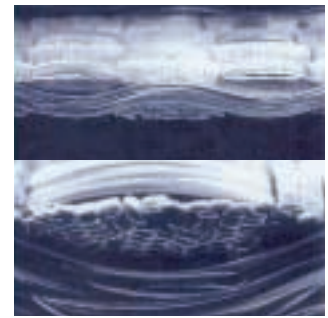
中国における長繊維織物生産能力の拡大

中国では、東麗酒伊織染(南通)有限公司(Toray Sakai Weaving & Dying (Nang tong) Co. Ltd.)において、長繊維織物の生産能力を従来の月産250万mから月産500万mにする増能力工事が完了し、2003年1月より稼働を開始いたしました。今後は、地域統括会社である東麗投資(中国)有限公司の下で、ポリエステル長繊維製造の東麗合成繊維(南通)有限公司の高品質な原糸を活用し、中国縫製拠点との連携を強め、また日米欧の大手アパレルや小売との

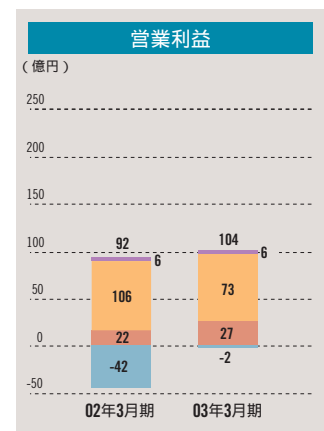
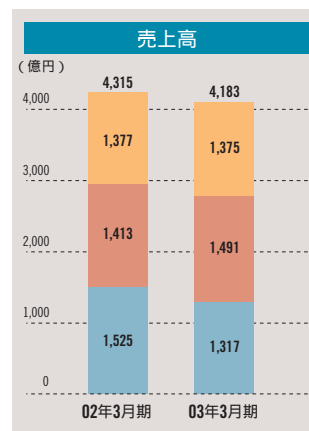
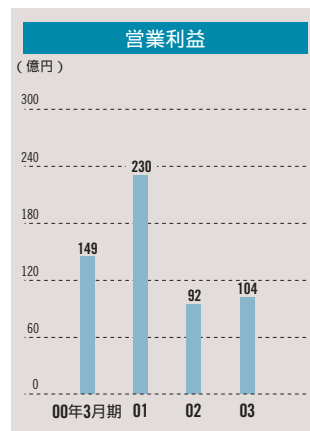
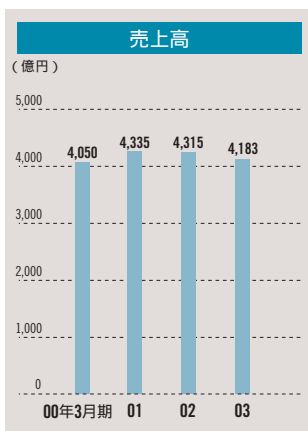
取組みを強化し、原糸から製品までの一貫したサプライチェーンの構築を加速させて行きます。

次期の見通し

2003年度の事業環境は、自動車用途を中心とした産業資材用途は引き続きグローバルな需要拡大が見込まれますが、国内衣料用途の需要はデフレの継続や製品輸入圧力の継続もあり、一般的に伸び悩みが予想されます。衣料用新商品の拡販、中国の縫製機能を活用し小売やアパレルとの取組みを強化することによる新商流の開拓、また、産業資材用途への機能繊維製品の拡販に努めるとともに、トータルコスト競争力の強化を徹底し、収益の拡大を図っていきます。



東麗が開発した断面が偏平なナイロン66繊維は、自動車用エアバッグの小型化・軽量化のニーズに応えています。



■ 東麗
■ 国内関係会社
■ 海外関係会社

■ 東麗
■ 国内関係会社
■ 海外関係会社
■ 連結修正

事業の概況

>> プラスチック・ケミカル事業

プラスチック・ケミカル事業の当期の業績は、前期比7.6%増収267.3%増益の売上高2,419億円、営業利益60億円となりました。

樹脂事業では、ABS樹脂“トヨラック”が、国内で自動車用途、輸出では透明グレードが堅調に推移し、海外も汎用グレードを中心に拡販した結果、全体で増収となりました。ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”は、自動車用途や電機用途が好調に推移し増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業材料用途で販売量を伸ばし増収となりました。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、国内コンデンサー用途の回復や国内外の包装工業材料用途の拡販により増収となりました。

ケミカル事業では、カプロラクタムの輸出等が堅調に推移し、全体で増収となりました。

当期のトピックス

マレーシアにおけるABS樹脂生産能力の拡大

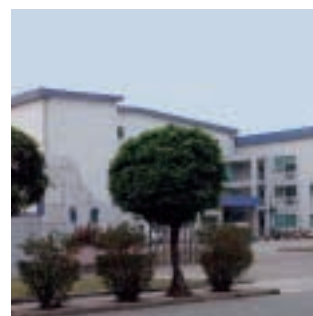
樹脂事業では、マレーシアのトーレ・プラスチック・マレーシア社において進めていたABS樹脂生産設備の増強が2003年3月に完了し、生産能力は、従来の年産17万tから年産22万tとなりました。この結果、当社のABS樹脂生産能力は、日本の千葉工場と合わせて年産29万tとなりました。

中国におけるPPS樹脂コンパウンド生産の開始

中国・深圳の麗碧複合塑料(深圳)有限公司において、高機能エンジニアリングプラスチックであるポリフェニレンサルファイド(PPS)樹脂専用のコンパウンド(樹脂加工)設備を新設することを決定いたしました。生産能力は年間3千トン、2003年10月に稼働の予定です。

PPS樹脂は、強度や耐熱性、耐薬品性などに優れるという特長を活かし、電機・電子機器や自動車部品など様々な用途に利用されており、今後の世界需要の伸びは10%を超えると予想されています。

当社のPPS樹脂“トレリナ”は、その優れた性能と品質により、多くの電機・電子部品メーカーや自動車部品メーカーに採用されています。今回の設備新設によって、中国進出を加速する日系電子・電機メーカーなどに対して、日本国内と同様の高品質なPPS樹脂製品の供給体制を強化して行きます。



中国の麗碧複合塑料(深圳)有限公司では、ABS樹脂のコンパウンド事業に加え、2003年10月から高機能エンジニアリングプラスチックであるPPS樹脂のコンパウンド事業を開始します。PPS樹脂“トレリナ”は、強度や耐熱性、耐薬品性などに優れ、電機・電子機器や自動車部品など様々な用途に利用され、世界需要は今後10%以上の伸びが予想されています。

中国における樹脂成形事業の拡大

中国では、東レの連結子会社で、樹脂成形および組立加工事業を展開する東洋プラスチック精工(株)が、華東地区に射出成形拠点「上海東波尔斯精密塑料有限公司(略称:STPS社)を設立しました。STPS社は、同地区に進出している日系メーカーを中心としたユーザー対応を強化していきます。STPS社は、まず仮工場を設置して2002年6月より、日系IT関連および事務機器メーカー向けに、小型精密機構部品を供給開始いたしました。併行して新工場を建設し、2003年6月から生産開始しました。

中国におけるポリエステルフィルムの増産

フィルム事業では、中国の「儀化東麗聚酯西旨薄膜有限公司」のポリエステルフィルムの生産能力を、3.5倍増の年産21,000トンにすることを決定しました。増設設備は、2004年から稼働を開始しますが、これを機に、東レグループで培った先端技術と生産ノウハウを全面的に導入し、高品質・高付加価値品を本格的に展開することによって、需要の拡大が続き、品質への要求が高度化する包装用・電子部品用ポリエステルフィルムの中国国内需要に対応して行きます。

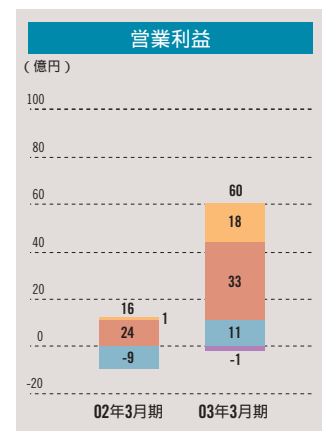
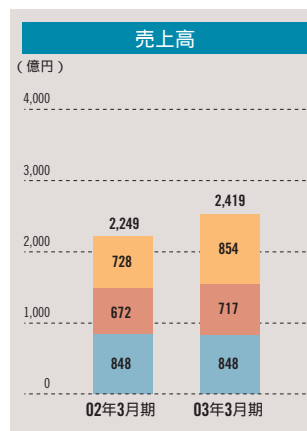
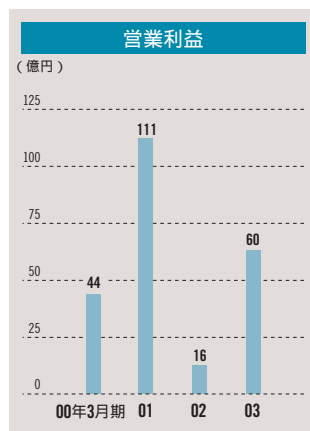
次期の見通し

樹脂・フィルム各事業の主力用途である自動車や家庭電気製品等の生産は、中国を中心として順調に拡大すると予想します。このため、海外で伸張する需要を確実に捕捉するとともに、国内においては品質競争力を核とした高付加価値品を中心とした拡販を進め、事業収益拡大を目指します。

ケミカル事業については、基礎原料事業の体質強化を進めるとともに、ファインケミカル事業は、一部を子会社の東レファインケミカル株式会社に移管することで効率化を図り、東レ本体では当社独自の基盤事業を活かした特徴ある事業展開を行うことで、グループ全体としての事業収益の拡大を図ります。



中国の、儀化東麗聚酯西旨薄膜有限公司では、ポリエステルフィルムの生産能力を、2004年から従来の3.5倍の年産21,000トンの増設を行います。これにより、中国において需要が拡大し、品質に対する要求が高度化する包装用・電子部品用ポリエステルフィルム用途の事業拡大を目指します。



■ 東レ
■ 国内関係会社
■ 海外関係会社

■ 東レ
■ 国内関係会社
■ 海外関係会社
■ 連結修正

事業の概況

>> 情報・通信機材事業

情報・通信機材事業全体では前期比4.5%増収600.7%増益の売上高1,477億円、営業利益93億円となりました。

IT関連樹脂・フィルム事業では、需要回復を背景に、国内は液晶ディスプレイ(LCD)、電子部品、携帯電話関連などの各用途で売り上げを伸ばし、海外は中国の精密樹脂成形加工品事業などが売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

電子情報機材事業では、TAB用接着テープ、銅張りポリイミドフィルム、また韓国STEMCO株式会社によるTABテープのパターン加工事業など、国内外での回路材料事業拡大を中心に増収となりました。

液晶材料事業では、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”が、携帯電話を中心とした中小型LCD用途で好調に売り上げを伸ばしましたが、大型LCD用途が期後半に市況が悪化したため減収となりました。

当期のトピックス

中国におけるコンデンサー用蒸着フィルム事業の展開

中国広東省においてコンデンサー用蒸着フィルムの製造会社「東麗薄膜加工(中山)有限公司」を設立いたしました。2003年5月より稼働を開始し、パソコン・携帯電話等情報通信機器に使用されるコンデンサーに使用される高性能・高品質の蒸着フィルム

を、需要の拡大する中国市場に留まらず、東南アジア、韓国、台湾市場への展開を進めていきます。

高密度電子回路用フレキシブル材料事業の拡大

フィルム加工品の製造子会社東洋メタライジング株式会社は、ポリイミドフィルムの表面に電解メッキにより銅層を形成した高密度電子回路用フレキシブル材料“メタロイヤル”の増設を行い、2003年4月から稼働を開始しました。同材料は近年、液晶などのフラットパネルディスプレイ画面制御回路用途を中心に需要が急速に高まっており、今後も年率20%以上の成長が見込まれます。

次期の事業環境と見通し

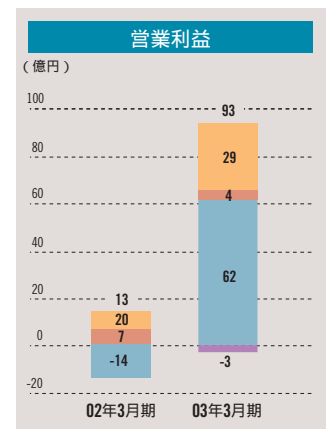
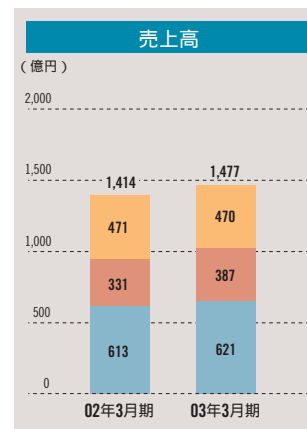
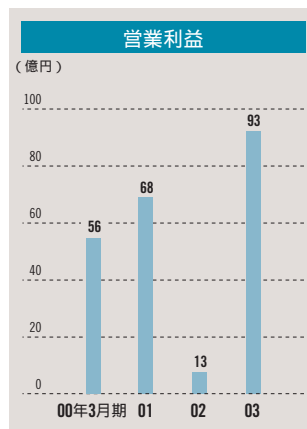
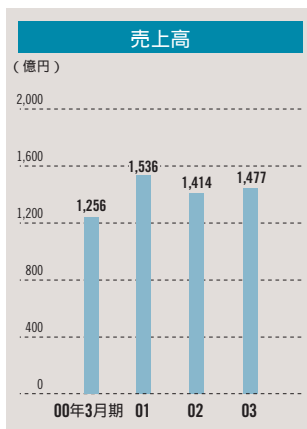
IT関連分野のグローバルな需要は、今期も引き続き順調に拡大すると予測します。主力のフィルムや回路材料、半導体関連材料等、収益性・成長性の高い事業への傾注を更に加速し、事業収益の拡大を目指します。液晶カラーフィルターについては、当社独自技術を武器に、カラー携帯電話用途等の中小型LCD分野に重点を置いて事業展開を図るとともに、更なる体質強化を推し進め、一層の収益改善を果たしていく計画です。



東麗薄膜加工(中山)有限公司では、2003年5月から、パソコン・携帯電話等の情報通信機器用コンデンサーに使用される高性能・高品質のコンデンサー用蒸着フィルムの製造を開始しました。



東洋メタライジング(株)では、電子機器に使用されるポリイミドフィルムの表面に電解メッキにより銅層を形成した高密度電子回路用フレキシブル材料“メタロイヤル”の増設を行い、2003年4月から稼働を開始しました。



事業の概況

>> 住宅・エンジニアリング事業

設備投資の低迷によりエンジニアリング事業が落ち込みましたが、建設事業や不動産事業で拡販した結果、全体で前期比12.9%増収42.4%増益の売上高1,188億円、営業利益8億円となりました。

ブ建材各社の技術を融合し、資源を有効活用すると共に、一層の経営効率化とトータルコスト削減を進めることにより、抜本的な体質強化と事業拡大を図ります。



水処理事業の分野では、2002年9月に日本の上水処理施設の先発として、この分野で業界トップクラスの実績を有する水道機工株式会社の発行済株式総数の20%を取得し、資本・業務提携を開始しました。



住宅用外壁材を扱うグループの建材子会社等5社を2003年4月1日に統合・再編し、東レグループ建材事業のさらなる強化拡大を図ります。

当期のトピックス

水処理事業拡大のための資本・業務提携

水処理事業の分野では、2002年9月に水道機工株式会社の発行済株式総数の20%を取得し、資本・業務提携を開始いたしました。

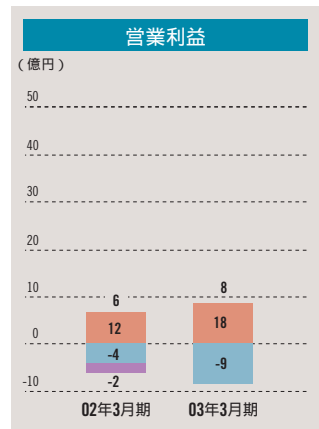
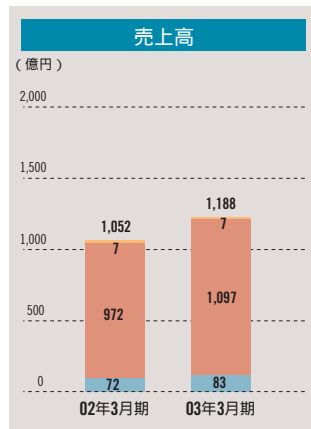
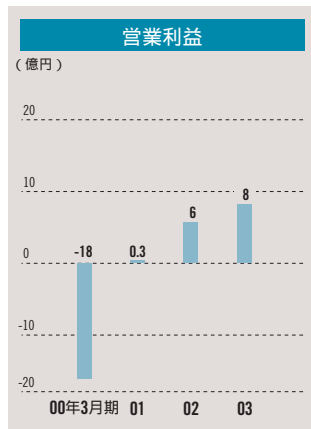
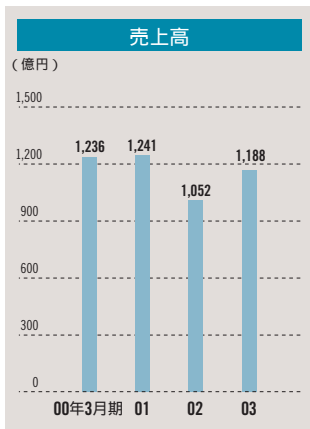
水道機工株式会社は、日本の上水処理施設の先発として、この分野で業界トップクラスの実績を有しています。当社の持つ高機能分離膜の技術・商品開発力と、水道機工株式会社の持つ全国レベルの営業体制や官公庁向けの豊富な実績とを合わせ、両社による効率的な協業を推進することにより、総合的な水処理システム事業の更なる拡大を目指します。

建材子会社の統合・再編による競争力強化

グループの建材子会社である、東レグラサル(株)、(株)テクマート、ティージーテクノ(株)、中濃セテック(株)、および三東都市開発(株)の5社について、“プロジェクト NT21”に基づき、グループ建材事業のさらなる強化拡大を図るために、2003年4月1日に統合・再編いたしました。当社はこの統合・再編により、グルー

次期の事業環境と見通し

今期の事業環境は、国内の公共事業や民間設備投資の冷え込みの影響により、厳しさが続くものと予想されますが、マンション販売は新規物件の販売活動が順調に進んでいます。また、水処理事業では、世界的な水処理需要拡大を背景に、国内外の海水淡水化、上下水処理設備等への各種膜材の採用を進めて行きます。



事業の概況

>> 医薬・医療事業

循環器系治療薬「ドルナー」・「プロサイリン」や、ポリスルホン膜人工腎臓「トレスルホン」、敗血症治療用吸着式血液浄化器「トレミキシン」が販売量を伸ばしましたが、天然型インターフェロン製剤「フエロン」の大幅な薬価引き下げや医療材の競争激化の影響により、全体の売上高は前期比4.8%減収の476億円となりました。しかし、販売・開発権供与対価収入の増加や費用の削減等により、営業利益は前期比46.6%増益の28億円となりました。

ス・有機合成化学・バイオケミストリーを活かしつつ、領域を集中して資金と人材を投入し、さらに、2003年5月に開所した先端融合研究所との有機的連繋を通じた創薬開発を進めていきます。

(注)「プロサイリン」は、科研製薬株式会社の商標であり、当社は原体を供給しています。



「ドルナー」は、抗血小板作用と欠陥拡張作用により、慢性動脈閉塞症および原発性肺高血圧症治療に用いられる、経口投与可能なプロスタサイクリン誘導体製剤です。

当期のトピックス

新規止痒薬の開発

当期中の医薬開発では、欧州において注射剤として開発を進めている、血液透析患者に対する止痒薬の販売承認申請を2002年末にスウェーデンで行うとともに、欧州における共同開発・販売権を藤沢薬品工業株式会社に供与いたしました。

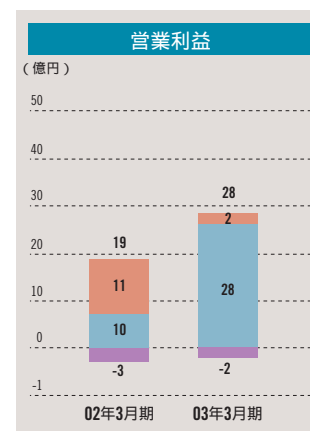
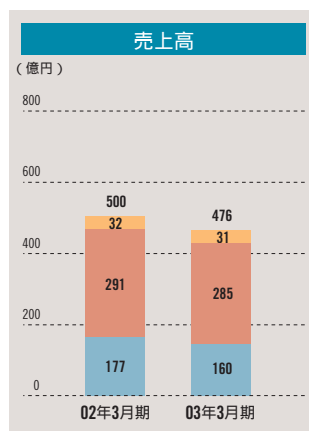
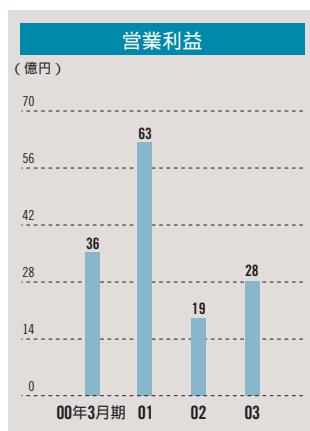
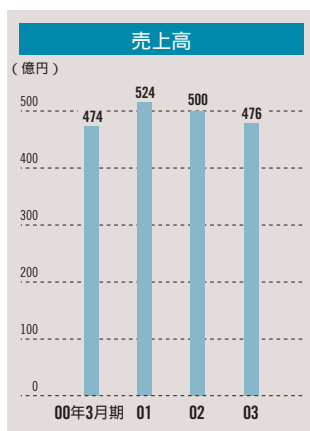


「トレスルホン」は、限外ろ過性能や生体適合性に優れたポリスルホン中空糸を使用した人工腎臓です。

次期の事業環境と見通し

今期は、引き続き需要の伸張が見込まれる「フエロン」、「ドルナー」、「トレスルホン」、「トレミキシン」などの増販を進め、併せて子会社も含めた体質強化を進めることによって事業収益の拡大を目指します。

また、当社は、「コア技術」であるポリマーサイエン



事業の概況

>> 新事業その他

新事業その他の当期の売上高は、前期比6.5%減収の587億円となりましたが、体質強化の成果等により営業利益は前期比12.4%増益の35億円となりました。

本セグメントの主力である複合材料事業は、産業用途やスポーツ用途を中心に販売量を伸ばしましたが、2001年9月の米国同時多発テロの影響で航空機用途の需要が低迷し、全体で減収となりました。

現在、PAN系炭素繊維の世界需要は年間約18,000トンと推定されますが、向こう10年間で年率6%程度の伸びが見込まれています。特に欧州においては、大型旅客機エアバスA380の商業生産開始に伴う新規需要や、風力発電用風車の羽根、排出ガスのクリーンな圧縮天然ガス(CNG)自動車用の高圧燃料容器、建築物や橋などの補修・補強、自動車車体や船舶といった一般産業用途の拡大が期待されています。



2006年就航予定のエアバスA380の構造部材には、「トレカ」が採用されています。
©Airbus

当期のトピックス

欧州における炭素繊維製造設備の増設

フランスのソフィカール社において、炭素繊維の中長期的な需要拡大に対応するべく、ポリアクリロニリル(PAN)系炭素繊維「トレカ」の生産設備増強を決定いたしました。今回の増設ではソフィカール社に年産1,800トンの設備を設置する一方、愛媛工場の原系(プリカーサ)生産設備についても応分の増能力を実施し、2004年8月の稼働開始を目指します。

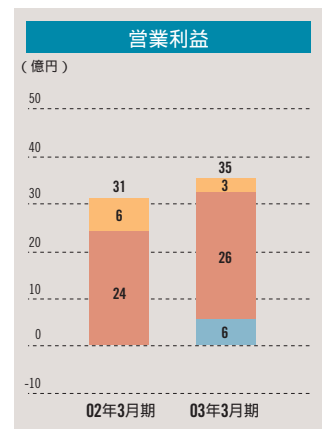
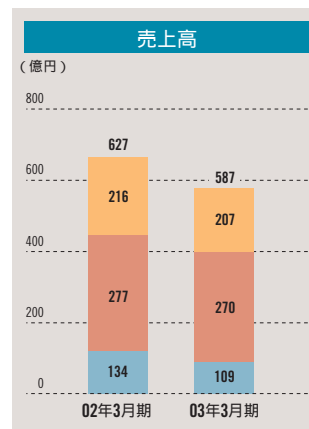
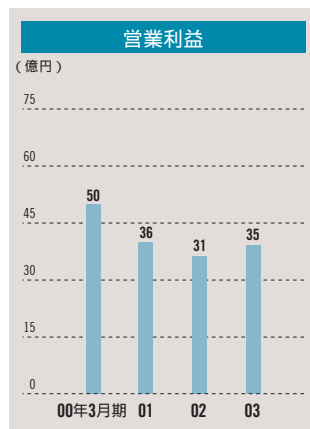
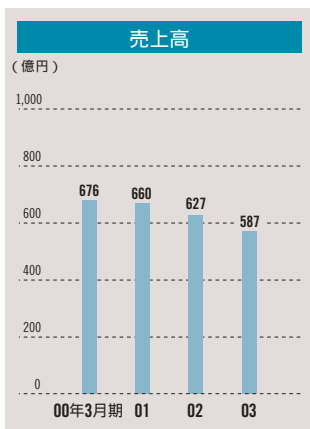
今回の増設が完了すると、ソフィカール社の炭素繊維生産能力は年産2,600トン(現状年産800トン)となり、これにより日米欧世界3極における東レグループ合計の生産能力は年産9,100トン(現状年産7,300トン)となり、引き続き世界トップシェアの地位を確固たるものいたします。

次期の事業環境と見通し

複合材料事業は、昨年来続く航空機用途の需要低迷の影響はありますが、年度後半からの回復と、世界的な産業用途の拡販やアジアにおけるスポーツ用途の拡販を進め、当期並の収益と予想しています。また、その他子会社による情報・サービス関連事業についても、引き続き安定した収益確保を目指していきます。



炭素繊維の需要拡大に対応するために、2004年8月からフランスのソフィカール社において1,800トンの増能力を行います。



■ 東レ
■ 国内関係会社
■ 海外関係会社

■ 東レ
■ 国内関係会社
■ 海外関係会社

研究・技術開発について

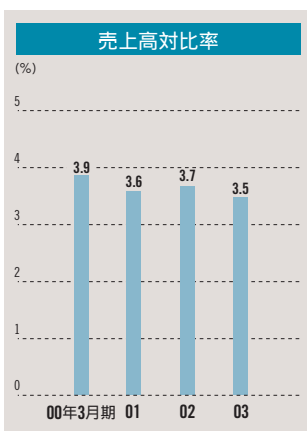
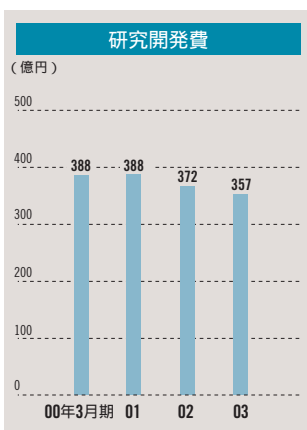


当期の研究開発費は、376億円でした。

当社グループは、「研究・技術開発力の強化」を最重要な経営課題の一つと位置付け、約2,800人の研究者・技術者による研究・技術開発成果を事業収益の向上に結び付けることに注力しています。当期の研究開発費の実績は、376億円で、売上高比率は3.6%、このうち親会社の研究開発費の実績は、309億円で、単体売上高比率は7.0%でした。

21世紀に入り、世界規模での技術開発競争が一段と激化する中で、ますます多様化・高度化する時代のニーズを迅速かつ的確に把握して、タイムリーに技術開発・製品開発成果に繋げて行くことが、企業存続・発展の必須要件となっています。

“プロジェクト NT21”では、当社の創業以来のコア技術である有機合成化学や高分子化学、バイオケミストリーを有効に活用して、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域で展開する事業群を「戦略的拡大事業」と位置付けています。この成長3領域に向けて、当社独自開発の技術による「先端材料」を供給することにより、これら事業を21世紀の中核事業に育成していくこととしています。今後ともこれらの事業領域に対しては、研究開発投資や研究・技術開発要員などの経営資源を傾斜的に投入し、科学技術に立脚して成長する企業として、21世紀の「先端材料」のリーディングカンパニーとして、その技術基盤をさらに強化していきます。



当期のトピックス

遺伝子組換えカイコの絹糸から有用タンパク質を産生

当社は、天然型インターフェロン 製剤「フエロン」などの開発を通じて、長年に渉りバイオ技術を培ってきましたが、このたび、新しいバイオ技術の適用として、独立行政法人・農業生物資源研究所と共同で、遺伝子情報を組換えたカイコを用いて、生理活性を保持した有用タンパク質を、カイコが吐出する絹糸中に産生する基本技術の確立に世界で

初めて成功しました。この有用タンパク質の成分を含む絹糸を精製して製品化するという技術を利用して、有用タンパク質の全く新しい高効率生産プロセスの実用化を進めていきます。

超極細繊維「ナノファイバー」の開発

このたび、一本の繊維の直径が20~100ナノメートル(1ナノメートルは10億分の1メートル)という超極細繊維「ナノファイバー」を得る新技術を得、世界で初めて開発いたしました。

20ナノメートルの直径の糸とは、小豆サイズのナイロン樹脂の粒(0.15g)を地球から月までの距離である約38万キロメートルに引き伸ばしたときの細さになります。

「ナノファイバー」は、当社が得意とする繊維形成技術にナノ構造制御技術を組み合わせることによって、従来技術の延長線では不可能であった極限の細さを実現させたものです。また、この技術は、ナイロンやポリエステルなど通常の合成繊維に適用できるとともに、既存の設備を利用して生産することもできます。

「ナノファイバー」は、従来の繊維に比較して非常に大きな表面積を持つことから、繊維表面が持つ特殊な機能が発現し、これまでにない新しい機能を持つ素材の開発が期待できます。たとえば、今回得られたナイロン・ナノファイバーは、ナイロン100%の組成でありながら、吸湿性が従来の2倍から3倍に向上し、綿以上の吸湿性をもっています。

この優れた吸湿性や吸水性を利用して、衣料用だけでなく吸着材料、医療用材料など様々な用途への展開が期待でき、現在、実用化に向けた開発を進めています。

CFRP(Carbon fiber reinforced plastics)の自動車安全部材に関する研究開発の本格展開

これまでに開発した自動車安全技術の1番目は、プロペラシャフト(エンジンのトルクを後輪に伝達する部材)用途での「圧縮破壊型のエネルギー吸収部材」で、これはすでに数社の自動車メーカーの量

産車に採用されています。

2つ目は、CFRPとアルミニウムからなる「金属/CFRPハイブリッド部材」です。これは東京工業大学精密工学研究所の佐藤千明助教授の研究グループと共同で見出したもので、アルミとCFRPをハイブリッドすることで、アルミの3倍のエネルギー吸収効果が得られます。本知見を基に、東レは株式会社神戸製鋼所と共同で応用研究を進め、自動車のインパクトビーム(ドア内部に側面衝突安全対策用として設けられている棒状の衝撃エネルギー吸収安全部材)への適用可能性を実証しました。

3つ目は、「引張型衝撃エネルギー吸収部材」です。本部材は、CFRPを輪ゴム状/ベルト状に加工したもので、日本大学、JARI(日本自動車研究所)と共同で実験、解析を進め、輪ゴムが張力で伸びてエネルギー吸収するのと同様のメカニズムで衝突のエネルギーを吸収させることが可能であることを実証しました。CFRPがスチールに比べ、引張り強度は3倍以上、比重は1/4以下という特徴を最大限に生かした新しい安全コンセプトと言え、大きなエネルギー吸収が必要とされるバンパー、ピラー部材などへの応用展開を図っていきます。

また、これら3つの安全技術を車体に織り込んだ、軽量・安全車体(スチール比50%軽量、エネルギー吸収1.5倍)の開発を日産自動車と開始しました。H14年度はナショプロ先導研究において、前面衝突の安全部材であるフロントサイドメンバを設計、試作、車台衝突試験し、CFRPの軽量・安全性を実証しました。

さらに、上記したエネルギー技術に加え、他の軽量素材との炭素繊維複合化技術を生かした歩行者に対する安全対策技術なども基礎研究段階を終えており、複合材料の高い安全性ポテンシャルを全面に打ち出した「軽量、安全コンセプト自動車部材」の研究開発は、実用化研究の段階に来ております。

先端融合研究所内に大阪大学産業科学研究所が ブランチラボを設置

当社は、新たに鎌倉に設立した先端融合研究所

(2003年5月16日開所)にオープンラボを開設し、大阪大学産業科学研究所ブランチラボの設置を受け入れました。

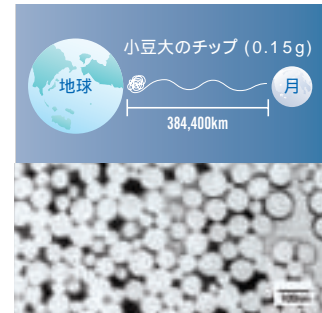
このラボでは、大阪大学産業科学研究所川合教授と当社で共同で進めている「タンパク質合成・解析チップ」の研究をスタートさせ、産学連携の下、学際研究の産業応用を更に積極的に進めて参ります。

新産業創出のためには産学連携が重要ですが、大学での研究成果を企業で実用化されるためには、基礎研究から実用化までの過程において、その橋渡しをするインキュベーション的な機能が必要とされています。

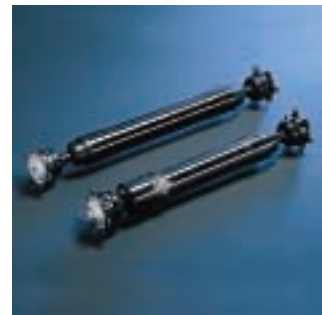
近年、共同研究センターや寄附講座として、このような機能を持った施設がいくつかの大学内に設置されてきていますが、日本国内において民間企業施設内に大学のブランチラボを設置した例はこれまでありませんでした。一般に画期的な基礎研究成果でも、それを実用化するためには多くの既存の要素技術とノウハウが必要です。特に、新規分野でかつ競争の激しい分野では、研究初期から実用化のイメージを明確に持つ必要があり、研究の迅速な実用化という点から見れば、企業内への設置が有利と考えています。

今回のブランチラボは、このような観点から、大阪大学産業科学研究所と当社が世界的に競争の激しいナノテクとバイオの融合分野において、研究成果から実用化までを、協力してスピードアップするために設置するものです。

当社にとってバイオテクノロジーとナノテクノロジー融合分野の研究において、激しい競争を勝ち抜いて行くには、人材交流、大学・公的機関との連携が必須と考えております。今回のブランチラボ設置を通じて、最新の基礎研究の視点や方法論、成果等が、企業研究者や技術者に直接移転され、タンパク質合成・解析チップ研究だけでなく、他のバイオナノ研究において、深く広い観点から産業化を行う体制が醸成されることを期待しています。



一本の繊維の直径が20ナノメートルという超極細繊維「ナノファイバー」とは、小豆サイズのナイロン樹脂の粒0.15gを地球から月までの距離である約384,400キロメートルに引き伸ばしたときの細さになります。



プロペラシャフト用途でのCFRP製の「圧縮破壊型のエネルギー吸収部材」は、すでに数社の自動車メーカーの量産車に採用されており、今後も採用は拡大して行きます。
©三菱自動車工業株式会社



2003年5月16日に開所した鎌倉の先端融合研究所は、日本で初めての試みとして、大阪大学産業科学研究所のブランチラボの設置を受け入れました。

環境保全への取り組み

東レグループは、安全・防災・環境保全を最優先経営課題として取り組んでいます。

2000年に策定した「環境3ヵ年計画」に取り組んだ結果、SOx排出・化学物質排出の大幅削減、廃棄物排出量の削減と再資源化率の向上など、本年も大きな成果をあげることができました。今後も新たな目標を設定し、計画的に環境保全活動に取り組めます。

本年、地球規模の水資源問題や水の利用に関する国際会議である「第3回世界水フォーラム」が京都、大阪、滋賀で開催され、当社も積

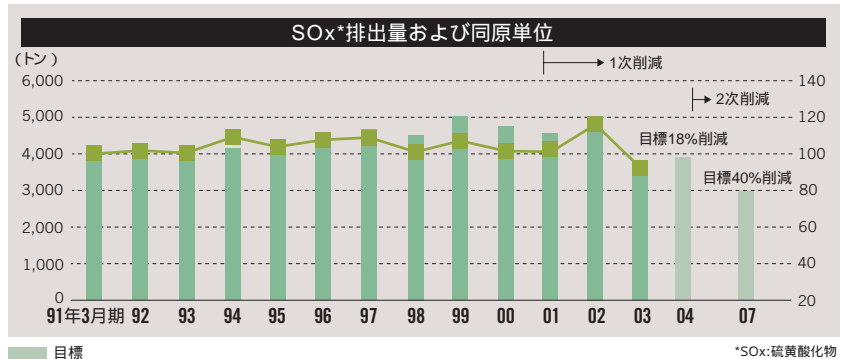
極的に参加しました。また、国際的企業が協力して水問題の解決について活動を行うCEOパネルにメンバー企業として参加し、大阪会場で行われた、CEOパネルセッションで当社の榊原社長がパネラーとして「統合的水資源管理(IWRM)」について発表を行いました。

環境・大気汚染

SOxの削減

硫酸化物(SOx)については、当期は愛媛工場に脱硫装置を設置(9月稼動)により、排出量は前年度比21.8%減少の3,760トンとなりました。

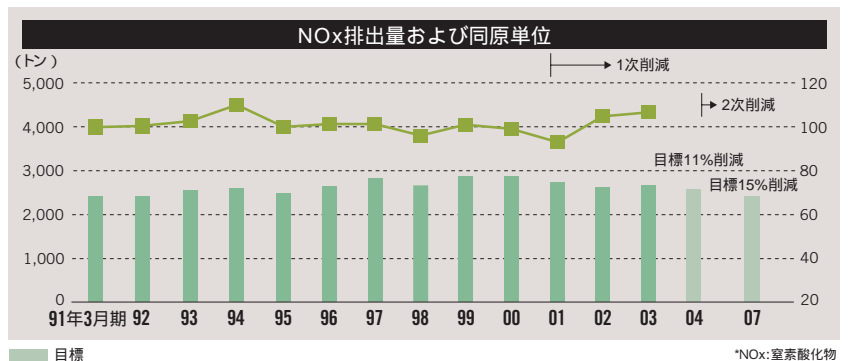
棒グラフ: SOx排出量(左軸)
折れ線グラフ: 同原単位(右軸)
*SOx原単位(指数): 1990年度を100とした単位生産量当たりのSOx排出量



NOxの削減

東海工場にプロセス脱硝装置を設置(10月稼動)し、59トン削減しましたが、全体では当期1.9%増の2,680トンとなりました

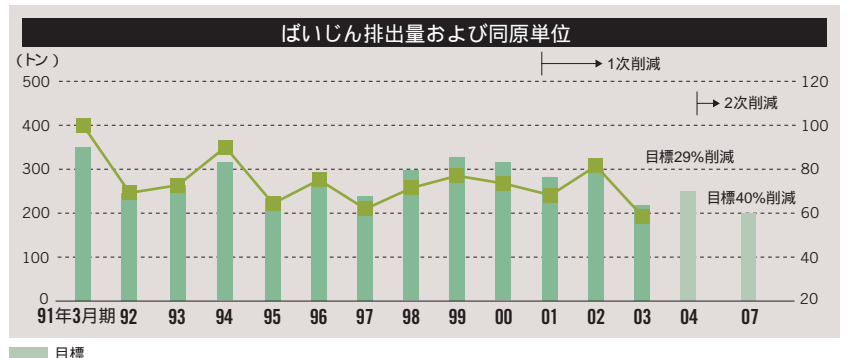
棒グラフ: NOx排出量(左軸)
折れ線グラフ: 同原単位(右軸)
*NOx原単位(指数): 1990年度を100とした単位生産量当たりのNOx排出量



ばいじんの削減

ばいじんは愛媛工場の排煙脱硫設備の稼動により、当期は27.6%減少の210トンとなりました。

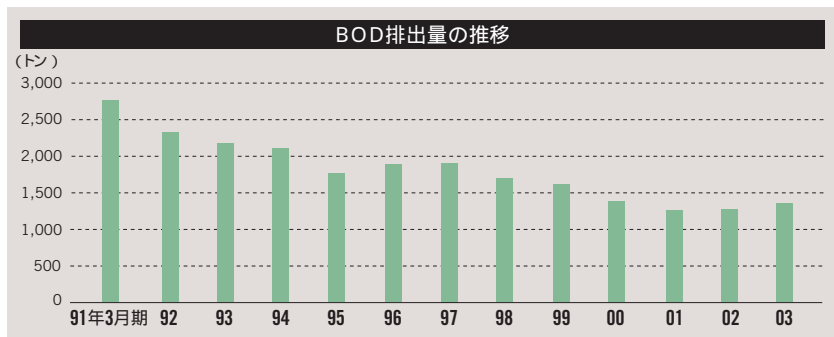
棒グラフ: ばいじん排出量(左軸)
折れ線グラフ: 同原単位(右軸)
*ばいじん原単位(指数): 1990年度を100とした単位生産量当たりのばいじん排出量



BODの削減

事業活動の拡大に伴ない製造工程から排出されるBODは増加していますが、生産設備の改善による増加量の抑制、排水処理効率の向上などにより、工場からの排出量は年々削減すべく努力しています。

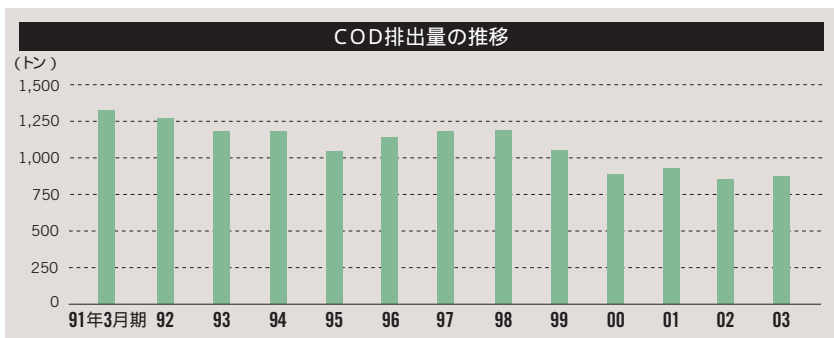
当期の排出量(東レ全12工場、1研究所)は東海工場のメタン発酵処理設備を設置する改善を図りましたが、一方、排水処理設備の一時的な不調が発生したため1,320トンとなり、前年度比7.3%増加しました。尚、1975年対比では66%の減少となりました。



*BOD: 生物化学的酸素要求量(有機物が微生物により酸化分解 されるときに必要な酸素量。河川の汚濁指標)

CODの削減

CODについても、BOD排出量の削減と同様の改善策を実施していますが、当期の排出量は、BODと同様の原因によって870トンとなり、前年度比30トン増加しました。また、1976年3月期比では61%減となりました。



*COD: 化学的酸素要求量 (有機物を酸化剤で化学的に酸化するときに消費する酸素量。海や湖沼の汚濁指標)

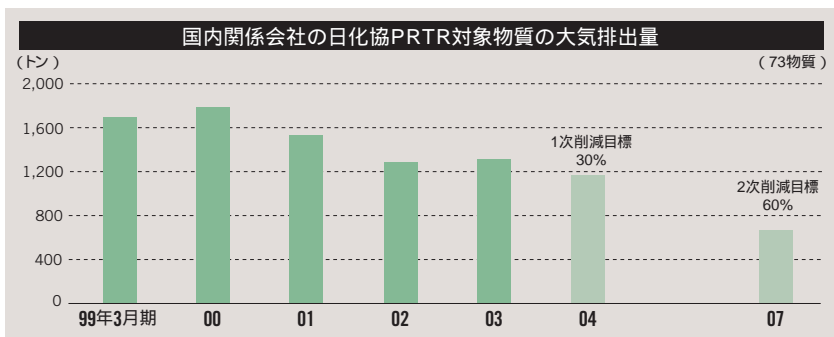
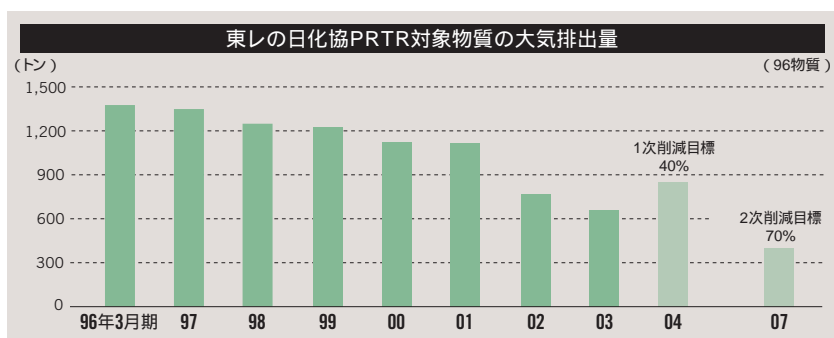
化学物質排出量の自主削減

東レでは、PRTR法対象物質を含む日化協PRTR対象480物質の大気排出量を、当期は1996年3月期対比40%削減することを目標として、自主削減を進めました。2003年3月期は有機系排ガスの吸着回収装置の設置などで、1996年3月期対比56%削減し、前倒しで目標を達成しました。

国内関係会社においても、2004年3月期までに1999年3月期対比30%削減する目標に自主削減を進めており、これまでに溶剤系塗料の水系への切り替えなどの削減策を実施し、2003年3月期には1999年3月期対比で23%削減しました。海外関係会社についても2000年実績から自主的な調査を開始しました。

自主管理物質の削減

1996年5月の「大気汚染防止法」の改正で自主管理物質(12物質)が制定され、事業者に対して自主的に排出量を抑制することが求められました。



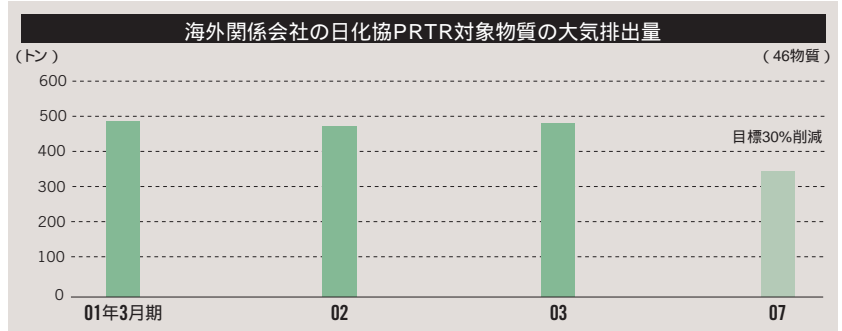
環境保全への取り組み

東レグループは、該当する5物質(アクリロニトリル、ジクロロメタン、トリクロロエチレン、ベンゼン、1,3-ブタジエン)について、2000年3月期までに目標の45%を上回る50%削減を達成しました。

東レグループでは、これまでの5物質に、アセトアルデヒドと1,2-ジクロロエタンを加えた7物質全体の大気排出量を基準年の1996年3月期対比^(注)で75%削減することを目標に自主削減を進めています。

2003年3月期は、有機系排ガスの触媒分解処理などの削減策を実施し、7物質全体の排出量を基準年対比で76%削減し、前倒して目標を達成しました。

今後も全ての物質で削減目標を達成すべく、有機系排ガスの吸着回収装置の増強など更なる自主削減を進めます。

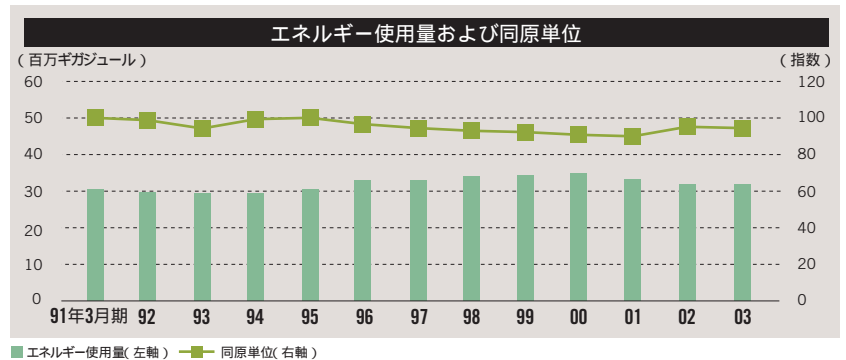


(注)アセトアルデヒドと1,2-ジクロロエタンについては、1996年3月期の排出量の実測値がないため、2000年3月期の排出量を1996年3月期の排出量と同等と見なして目標管理を行っています。

省エネルギーへの取り組み

東レは、エネルギー原単位を毎年1%削減することを目標に省エネルギーを推進しています。

2002年度は、東海工場の排水メタン発酵設備の設置によるエネルギー回収や、設備効率・運転方法の改善による省エネルギーなどを実施した結果、エネルギー使用量は前年度比0.2%減少、エネルギー原単位は0.8%減少しました。なお、基準年である1990年度比のエネルギー原単位は5.9%減少となりましたが、生産量減少の影響もあり、2000年度レベルには回復していません。これからもエネルギー原単位年率1%を目標に努力してまいります。



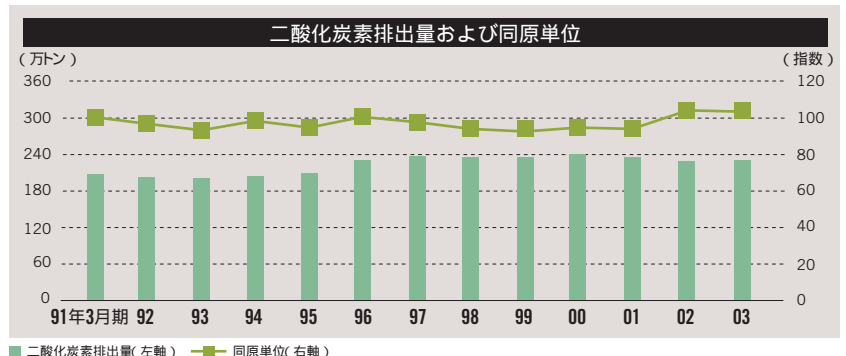
*エネルギー原単位(指数): 1990年度を100とした単位生産量当たりの原油換算エネルギー消費量

温室効果ガス削減への取り組み

東レは、省エネルギー活動を通じて二酸化炭素などの温室効果ガス排出削減に努めておりますが、2002年度の排出量と二酸化炭素排出量原単位はわずかに増加しました。引き続き、省エネルギー対策の確実な実行により低減に努めてまいります。

オゾン層保護

東レは、1994年に特定フロンの製造工程での使用を全廃し、あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃しています。



*二酸化炭素排出量原単位(指数): 1990年度を100とした単位生産量当たりの二酸化炭素排出量

環境会計

東レは2000年3月期の実績から環境に関する投資と費用を集計し、環境保全コストを主体とする環境会計として公表しています。集計は環境省ガイドライン(2002年版)を参考に一部集計区分を変更して行いました。

当期の実績は右表の通りで、設備投資額の合計は27.9億円、主なものは大気の大気汚染対策設備設置、長繊維の紙管リサイクルセンターの設置などです。

また費用の合計は60.6億円で、最も多いのは水質の23.7億円で、大部分が排水処理の運転費用です。また、効果のうち、エネルギー費用の削減効果は4.6億円、廃棄物処分費用の削減効果は34百万円、資源循環に係る有価物(屑品)売却額は3.7億円となりました。

東レの2002年度3月期環境会計

コスト

項目	小区分・内容	（単位：百万円）	
		設備投資額	費用
事業エリア内コスト	A. 大気(フロン対策含む)	¥857	¥1,287
(1) 公害防止コスト(環境保全)	B. 水質	316	2,368
	C. 騒音・振動	9	12
	D. 緑化	4	295
	E. その他	39	345
	(2) 地球環境保全コスト	省エネルギー, 地球温暖化防止	1,316
(3) 資源循環コスト	廃棄物削減, 再資源化, 処分(埋立, 焼却)	127	972
2. 上・下流コスト	(1) 農産物リサイクル	67	3
	(2) 容器包装リサイクル等	59	5
3. 管理活動コスト	ISO認証取得・維持, 環境広報, 環境教育, 間接労務費	0	316
4. 社会活動コスト	地域活動, 団体支援等	0	21
5. 環境損傷対応コスト	SOx賦課金, 拠出金等	0	545
合計		¥2,794	¥6,169

効果

項目	（単位：百万円）	
	金額	
1. エネルギー費用の削減効果		¥464
2. 廃棄物処分費用の削減効果		34
3. 資源循環に係る有価物の売却額		368

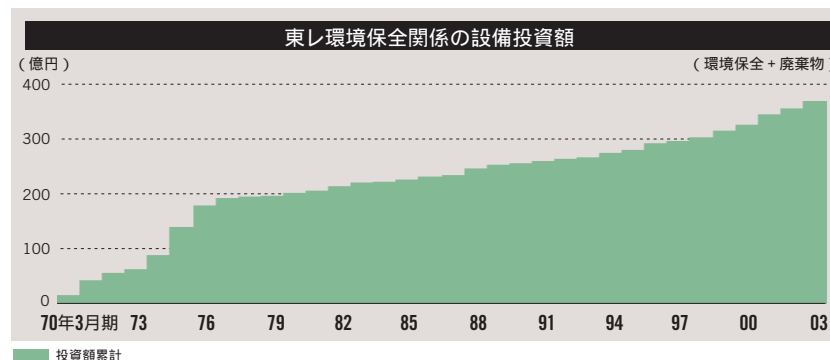
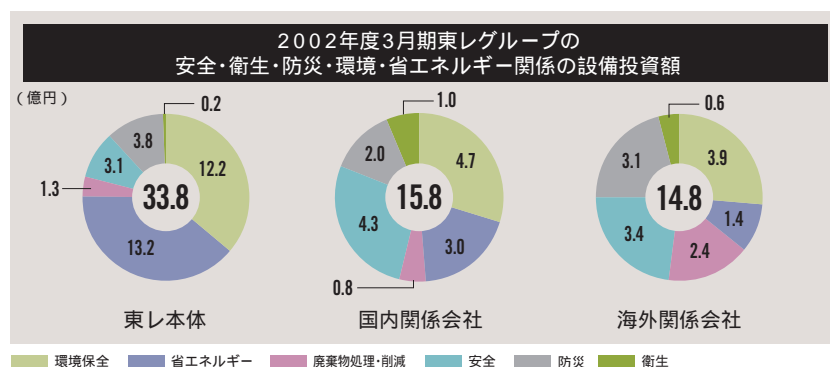
(集計期間：2002年4月～2003年3月)

環境設備投資

東レでは、環境会計の対象である環境保全・省エネルギーに加えて安全・防災・衛生についても設備投資額を集計しており、これらを含めた2002年度の投資額は合計33.8億円で、その内訳は円グラフの通りです。

関係会社でも同様に安全・衛生・防災・環境・省エネルギーの設備投資額を集計しており、国内関係会社の2002年度合計設備投資額は15.8億円、また、海外関係会社では12.9億円となり、その内訳は円グラフの通りです。

環境保全関係(環境保全+廃棄物処理・削減)の投資額は13.5億円で、1969年度からの累計は366億円となりました。



社会的責任への対応について

企業倫理への取り組み

東レグループは、企業倫理を経営の最優先課題と位置付けて経営を行っています。1997年には、社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、社長から全従業員に対し(1)法令や諸ルールを遵守すること、(2)自由・公正で健全な競争を行うこと、(3)透明性を維持し社会・株主・顧客などからの理解を深めること、(4)偏見と差別を排除し一人一人の人格を尊重すること(5)会社の財産を大切に公私混同しないこと、という5つの基本事項を周知し、徹底を図っています。

さらに、法令を遵守し、不正なことは絶対にしない、ということを経営的に再度徹底するとともに、併せて、各職場においても、職制を通じた透明性のある自主的な企業倫理・法令遵守の推進活動を展開させていくために、2002年には、社長以下経営層と若手課長クラスが、直接、双方向のコミュニケーションを図る「法令遵守委員会」を設置し、「倫理委員会」の下部機構と位置付けて活動を進めています。

各事業(工場)及び国内外関係会社においても、企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育等の諸活動を実施しています。

人権尊重への取り組み

男女差別、セクシャルハラスメント、人種・民族差別等人権問題については、「人権推進委員会」を1996年に設置し、各事業・工場・グループ各社単位においても、従業員に対する人権意識高揚のための教育・研修活動を実施するとともに、取引先(協力会社)に対しても、人権意識の徹底を図っています。

なお、2002年からは、「人権推進委員会」を「倫理委員会」の下部組織とすることとし、「法令遵守委員会」とともに、総合的な企業倫理向上のための諸活動を進めています。

社会貢献活動への取り組み

東レグループは、「私たちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念に基づき、より良い製品を提供することで社会に貢献するだけでなく、よき「企業市民」として国内外を問わず、科学技術、教育、芸術・文化、スポーツなどの振興に積極的な支援を行っています。科学技術振興・教育支援としては、国内において1960年に企業財団の草分けとして(財)東レ科学振興会を設立して以来、この財団を通じて科学技術や理科教育の振興に貢献してきました。海外においても1993年から94年にかけて、インドネシア、タイ、マレーシアの3カ国にそれぞれ東レ科学振興財団を設立し、国内同様の財団活動を展開しています。

芸術・文化支援については、1996年からは、デジタルアートを支援するために、「デジタルクリエイションアワーズ(DCA)」を毎年開催しており、その他に当期も各種美術展、音楽会、演劇などに協賛し、衣裳

提供などの支援を行いました。また、2003年から、写真家今岡昌子氏の写真を掲載しているウェブサイトへの協賛を始めました。

スポーツ振興に関しては、アジア最大の国際女子公式テニスである「東レパン・パシフィック・オープンテニストーナメント」を1984年以来20年に涉り開催し、また1997年からは、中国・上海市で行われている国際マラソン大会には毎年特別協賛しています。

企業スポーツ活動に対しては、特にバレーボールやボートに力を入れて取り組んでいます。

また、地域活動においては、工場内の緑化及び周辺自然環境の維持に努めるとともに、企業内施設の開放や社員による地域の福祉施設慰問など、様々な形で地域・住民とのコミュニケーションを図っています。

人材育成への取り組み

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という考えのもと、企業経営における人材の重要性を強く認識し、人材育成を最も重要な経営課題の一つとして位置付けています。

また、グループ各社それぞれ、基礎教育、実務教育、意識改革教育など様々な教育、研修を進めています。また、1996年には、三島工場の隣接地に最新の情報機器を備えた、日本有数の規模の研修施設「東レ総合研修センター」を建設し、世界中のグループ従業員も含めてマネジメント力の強化、営業・生産管理技術や専門能力の向上、国際化対応力、IT能力の強化など、様々な教育、研修プログラムを実施しています。



東レは、写真家今岡昌子氏のウェブサイトへ協賛しています。www.re-birth.net



東レ総合研修センターでは、世界中のグループ従業員を対象に各種研修プログラムを実施しています。

財務セクション

6年間の要約財務データ	28
財務・経営成績の分析	29
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結剰余金計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
セグメント情報	39



6年間の要約財務データ

3月31日に終了した事業年度に関する記述です

百万円

	2003	2002	2001	2000	1999	1998
売上高	¥1,032,991	¥1,015,713	¥1,075,371	¥ 990,487	¥1,001,117	¥1,087,713
繊維事業	418,332	431,483	433,500	404,966	420,040	466,973
プラスチック・ケミカル事業	241,882	224,895	245,804	221,230	295,537	300,420
情報・通信機材事業	147,729	141,424	153,612	125,599	—	—
住宅・エンジニアリング事業	118,764	105,153	124,055	123,615	132,343	168,797
医薬・医療事業	47,632	50,015	52,425	47,439	47,796	46,514
新事業その他	58,652	62,743	65,975	67,638	105,401	105,009
営業利益	33,043	18,845	51,166	32,320	47,564	71,919
税金等調整前当期純利益(損失)	22,480	13,140	32,329	(108,093)	23,729	58,955
当期純利益(損失)	5,790	3,802	16,937	(65,667)	8,117	24,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,582	68,590	108,756	57,298	59,984	139,023
減価償却費及び連結調整勘定償却額	75,544	79,391	82,068	80,698	79,663	74,633
資本的支出	57,249	65,367	60,071	109,514	120,968	150,700
総資産	1,300,954	1,386,507	1,461,133	1,470,850	1,437,360	1,427,291
有形固定資産	583,280	633,345	629,007	636,491	643,914	622,689
有利子負債	546,099	585,269	586,723	619,707	611,693	569,291
株主資本	390,398	413,140	425,193	415,878	491,497	493,366
円						
1株当たり実績						
当期純利益(損失)						
潜在株式調整前	¥ 4.13	¥ 2.71	¥ 12.09	¥ (46.86)	¥ 5.79	¥ 17.65
潜在株式調整後	—	—	12.02	—	—	17.43
配当金	5.00	5.00	7.00	7.00	7.00	7.00
株主資本	278.65	294.80	303.39	296.74	350.70	352.03
主な財務指標						
売上高営業利益率	3.20%	1.86%	4.76%	3.26%	4.75%	6.61%
売上高当期純利益(損失)率	0.56	0.37	1.57	(6.63)	0.81	2.27
株主資本比率	30.0	29.8	29.1	28.3	34.2	34.6
株主資本当期純利益率	1.4	0.9	3.9	(14.5)	1.6	5.1
デット・エクイティ・レシオ(倍)	1.40	1.42	1.38	1.49	1.24	1.15
円						
株価の推移						
最高	¥395	¥585	¥530	¥665	¥745	¥841
最低	230	299	374	326	501	507
従業員数	33,791	34,910	35,686	35,516	34,263	32,852

(注) 2000年3月31日に終了した事業年度より、「プラスチック・ケミカル事業」、「住宅・エンジニアリング事業」、「新事業その他」の各事業から「情報・通信機材事業」を独立させております。

財務・経営成績の分析

業績等の概要

当連結会計年度の世界経済は、当初はIT関連需要を中心に回復の兆しが見られたが、その後米国経済の減速、世界的な株安、中東情勢の緊迫化等により、年度後半は伸び悩んだ。日本経済も、年度前半は輸出主導で一部に改善の兆しが見られたが、景気の牽引役となるべき個人消費は依然低迷し、総じて厳しい環境が続いた。

このような状況のもと、当社は昨年4月から経営改革プログラム「プロジェクト New TORAY 21 (NT21)」を推進し、徹底した体質強化と事業構造改革に取り組んだ。この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度比、増収増益を達成した。

損益分析

売上高

2003年3月31日に終了する2002年度の連結売上高は、前連結会計年度比173億円、1.7%増の10,330億円となった。

売上高を事業の種類別セグメントを見ると、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材、住宅・エンジニアリングの各事業が増収であり、繊維、医薬・医療、新事業その他の各事業が減収であった。

事業セグメント別売上高

繊維事業

日本では、ナイロン繊維が市況低迷、製品輸入の増加等の影響を受け衣料用途で減収となったが、タイヤコード、エアバッグ等の産業用途で売り上げを伸ばし、全体ではほぼ前連結会計年度並の売り上げとなっ

た。ポリエステル繊維「テトロン」は、衣料用途が国内最終衣料消費の低迷により落ち込み、全体で減収となった。

海外は、韓国の不織布事業、中国の衣料用ポリエステル長繊維事業などで売り上げを伸ばしたが、テキスタイル事業が需要不振、価格低下の影響を受け、全体ではほぼ前連結会計年度並の売り上げとなった。

以上の結果、繊維事業全体での売上高は前連結会計年度比132億円、3.0%減少の4,183億円となった。

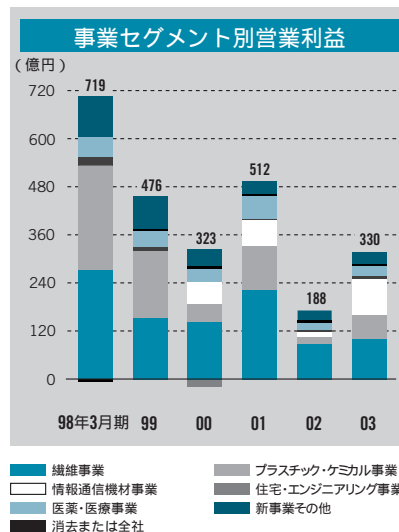
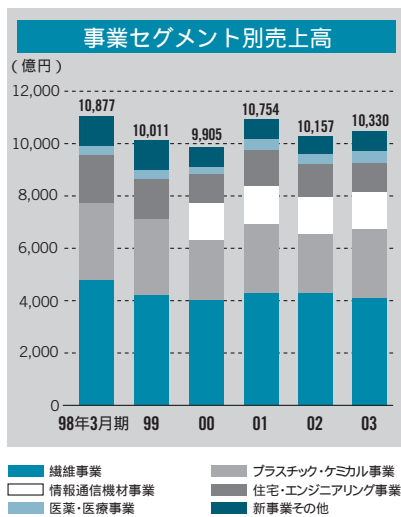
プラスチック・ケミカル事業

樹脂事業では、ABS樹脂「トヨラック」が日本での自動車用途、日本からの輸出では透明グレードが堅調に推移し、海外も汎用グレードを中心に拡販した結果、全体で増収となった。ナイロン樹脂「アミラン」、PBT樹脂「トレコン」は、自動車用途や電機用途が好調に推移し増収となった。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム「ルミラー」が、国内外の包装工業材料用途で販売量を伸ばし増収となった。ポリプロピレンフィルム「トレファン」は、日本のコンデンサー用途の回復や国内外の包装工業材料用途の拡販により増収となった。

ケミカル事業では、カプロラクタムの輸出等が堅調に推移し、全体で増収となった。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は、前連結会計年度比170億円、7.6%増加の2,419億円となった。



(注) 2000年3月31日に終了した事業年度より、「プラスチック・ケミカル事業」、「住宅・エンジニアリング事業」、「新事業その他」の各事業から「情報・通信機材事業」を独立させております。

財務・経営成績の分析

情報通信機材事業

IT関連樹脂・フィルム事業では、需要回復を背景に、日本では液晶ディスプレイ、電子部品、携帯電話関連などの各用途で売り上げを伸ばし、海外では中国の精密樹脂成形加工品などが売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

電子情報機材事業では、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”が携帯電話を中心とした中小型LCD用途で好調に売り上げを伸ばしたが、大型LCD用途が当連結会計年度後半に市況が悪化したため減収となった。

以上の結果、情報・通信機材事業全体での売上高は前連結会計年度比63億円、4.5%増加の1,477億円となった。

住宅・エンジニアリング事業

設備投資の低迷によりエンジニアリング事業が落ち込んだが、建設事業や不動産事業で拡大した結果、住宅・エンジニアリング事業全体での売上高は前連結会計年度比136億円、12.9%増加の1,188億円となった。

医薬・医療事業

循環器系治療薬“ドルナー”や、ポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”が販売量を伸ばしたが、大幅な薬価引き下げ、競争激化の影響により、医薬・医療事業全体での売上高は前連結会計年度比24億円、4.8%減少の476億円となった。

新事業その他

複合材料事業は、産業用途やスポーツ用途を中心に販売量を伸ばし

たが、航空機用途の需要が低調に推移し、全体で減収となった。

新事業その他全体での売上高は前連結会計年度比41億円、6.5%減少の587億円となった。

所在地別セグメント売上高

日本

プラスチック・ケミカル事業、情報通信機材事業及び住宅関連子会社が売り上げを伸ばしたことにより、前連結会計年度比70億円、1.0%増加の7,370億円となった。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の71.9%から71.3%へ低下した。

アジア

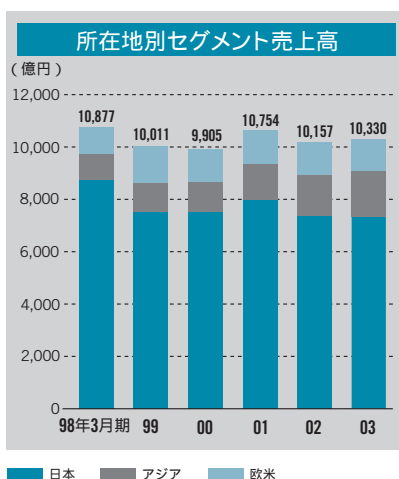
中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国などが属する「アジア」の売上高は、韓国、マレーシアのフィルム事業で売り上げを伸ばした結果、前連結会計年度比80億円、4.8%増加の1,756億円となり、連結売上高に占める割合は前連結会計年度の16.5%から17.0%へ上昇した。

欧米

アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコなどが属する「欧米」の売上高は、フィルム事業で売り上げを伸ばした結果、前連結会計年度比22億円、1.9%増加の1,204億円となり、連結売上高に占める割合は前連結会計年度の11.6%から11.7%へ上昇した。

海外売上高

日本からの輸出および在外会社の海外での売上高を合計した海外売上高は、前連結会計年度比162億円、4.0%増加の4,274億円となった。欧米他は東南アジアからのテキスタイル輸出が不振で減収であっ



たが、アジアでのフィルム事業が売り上げを伸ばしたことが主因である。連結売上高に占める海外売上高の割合は、41.4%と前連結会計年度比0.9ポイントの増加となった。そのうち「アジア」は2,536億円、24.6%、「欧米他」は1,738億円、16.8%であった。

売上原価及び営業費用

売上高が前連結会計年度比1.7%の増加、売上原価は1.3%増加となった。その結果、売上原価率は前連結会計年度比0.3ポイント低下し、78.9%となった。

販売費・一般管理費は、「プロジェクト NT21」の直近の課題である「抜本的体質強化」の一環としてトータルコスト削減を推進した結果、前連結会計年度比59億円、3.8%減少の1,494億円となった。対売上高販売費・一般管理費比率は前連結会計年度比0.8ポイント低下の14.5%となった。

研究開発費は、前連結会計年度比16億円、4.2%減少の357億円となった。

連結調整勘定償却額は、前連結会計年度比1億円増加の4億円となった。

以上の結果、対売上高総営業費用比率は前連結会計年度の98.1%から1.3ポイント低下し96.8%となった。

営業利益及び当期純利益

営業利益は330億円と前連結会計年度比142億円、75.3%の増加となり、売上高営業利益率は前連結会計年度比1.3ポイント上昇し、3.2%となった。

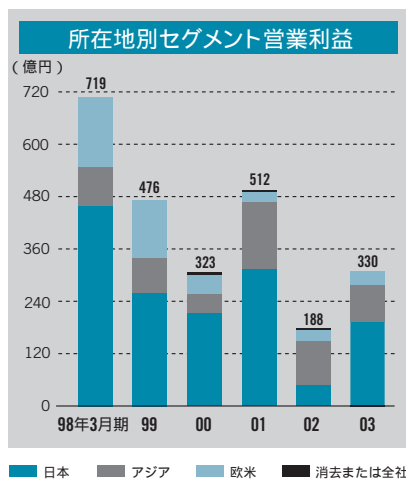
営業利益を事業の種類別セグメントに見ると、全ての事業で増益となった。繊維事業は、東レの増益により、前連結会計年度比12億円、

13.1%増加の104億円となった。プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業で自動車用途が堅調に推移した他、フィルム事業で工業材料用途の世界的な需要回復もあり、前連結会計年度比44億円、267.3%増加の60億円となった。情報・通信機材事業は、IT用途の需要回復及び液晶用カラーフィルターの合理化効果を中心に、前連結会計年度比80億円、600.7%増加の93億円となった。住宅・エンジニアリング事業は、前連結会計年度比3億円、42.4%増加の8億円となった。医薬・医療事業は、薬価引き下げの影響はあったが、「ドルナー」や人工腎臓の拡販、ロイヤルティ収入増加の他、営業費用の削減もあり、前連結会計年度比9億円、46.6%増加の28億円となった。新事業その他は、複合材料事業のスポーツ用途の増販により、前連結会計年度比4億円、12.4%増加の35億円となった。

所在地別では、日本及び欧米が増益、アジアが減益であった。日本は、東レの増益を主因に、前連結会計年度比164億円、340.8%増加の213億円となった。アジアは、東南アジアの繊維事業が振るわず、前連結会計年度比13億円、12.9%減少の86億円となった。欧米は、フィルム事業の収益改善を主因に、前連結会計年度比3億円、9.1%増加の33億円となった。

営業外収支は、前連結会計年度比6億円、6.2%改善の、93億円の赤字となった。営業外収支の内訳は、受取利息及び配当金が前連結会計年度比9億円減少の19億円、支払利息が47億円減少の99億円となったことで、金融収支は前連結会計年度比38億円改善の81億円の赤字となった。雑収支は前連結会計年度比32億円悪化の61億円の赤字となった。持分法による投資利益は前連結会計年度比横這いの48億円となった。

特別利益は、前連結会計年度比62億円増加の354億円となった。これは投資有価証券売却益が減少、退職給付信託設定益も153億円と前



財務・経営成績の分析

連結会計年度比22億円減少した一方、厚生年金基金代行返上益が186億円あったためである。

特別損失は、367億円と前連結会計年度比117億円の増加となった。これは固定資産評価損を90億円、関係会社債権放棄損を40億円計上したためである。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は225億円と、前連結会計年度比93億円の増加となった。そこから、法人税等の引当、少数株主損益を加減した当期純利益は、前連結会計年度比20億円増加の58億円となった。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比1.42円増加し、4.13円となった。配当は当連結会計年度の収益状況を勘案し、前連結会計年度と同様5.00円とした。

財政状態

総資産

当連結会計年度末の総資産は、13,010億円と、前連結会計年度末比856億円、6.2%の減少となった。これは有形固定資産の減少、退職給付信託への株式抛却および上場株式の時価評価額の減少を主因とした投資有価証券の減少によるものである。なお、総資産のうち在外資産の占める割合は前連結会計年度末比0.4ポイント低下し、29.1%となった。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度比58億円、1.1%増加の5,216億円となった。

現金、定期預金並びに有価証券を含めた流動資金は、前連結会計年度末比16億円、3.0%増加し、561億円となった。受取手形と売掛

金を合計した売上債権は、前連結会計年度末比95億円、4.8%増加し、2,063億円となった。たな卸資産は、前連結会計年度末比92億円、4.1%減少し、2,130億円となった。

有形固定資産

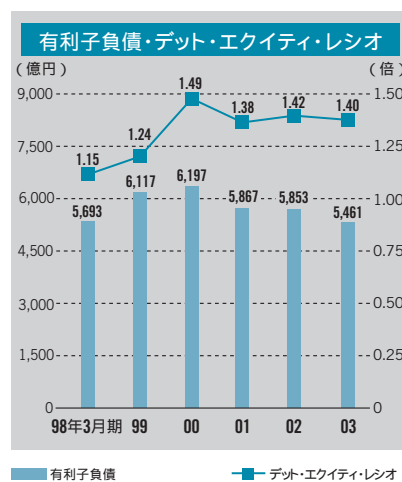
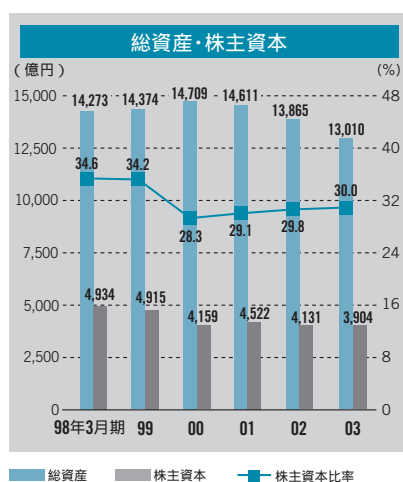
有形固定資産は、簿価ベースで、前連結会計年度末比501億円、7.9%減少し、5,833億円となった。設備投資については、将来成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も積極的に推進するという方針のもと、前連結会計年度比81億円、12.4%減少の572億円の設備投資を実施した。

繊維事業においては、Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd. のポリエステル長繊維織物、ナイロン長繊維織物生産設備増設など196億円の設備投資を実施した。プラスチック・ケミカル事業においては、東レのポリエステルフィルム生産設備の増設、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad のABS樹脂生産設備の増設など140億円の設備投資を実施した。情報・通信機材事業においては、東レの印写材料生産設備の増設など113億円の設備投資を実施した。繊維事業、プラスチック・ケミカル事業、情報・通信機材事業以外では、住宅・エンジニアリング事業が31億円、医薬・医療事業が26億円、新事業その他が72億円の設備投資を実施した。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比648億円、6.9%減少し、8,763億円となった。有利子負債および退職給付引当金の減少が主因である。

短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、コマーシャルペーパー、長期借入金および社債を合計した有利子負債は、財務体質



の強化策を進めた結果、前連結会計年度末比392億円、6.7%減少し5,461億円となった。

退職給付引当金は、退職給付信託への株式抛出および厚生年金基金の代行部分の返上により、前連結会計年度末比421億円、36.4%減少し、736億円となった。

株主資本

株主資本は、前連結会計年度末比227億円、5.5%減少し3,904億円となった。これは、当期純利益58億円、配当金70億円、その他有価証券評価差額金161億円の減少、為替換算調整勘定(減少項目)53億円の増加、および自己株式1億円の増加によるものである。この結果、1株当たり株主資本は16.15円減少して278.65円となった。株主資本比率は30.0%と、前連結会計年度末比0.2ポイント上昇した。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、設備投資額が減価償却費を下回る水準となったことを主因に、営業活動による現金及び現金同等物の増加が投資活動による現金及び現金同等物の減少を367億円上回った一方で、財務体質強化を図り有利子負債の削減を進めた結果、財務活動による現金及び現金同等物の減少が319億円となったことにより、前連結会計年度末と比べ42億円増加し、当連結会計年度末には557億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度比200億円増加の886億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が225億円、減価償却費および連結調整勘定償却額が

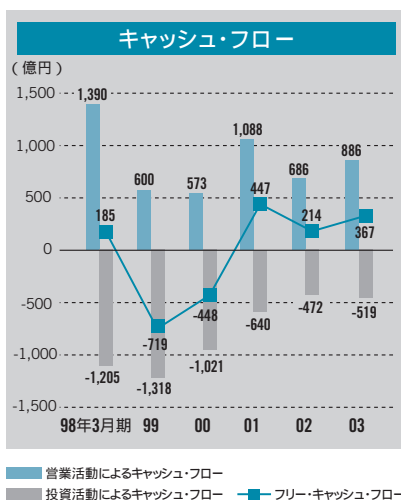
755億円、仕入債務の増加が148億円であった一方、退職給付引当金の減少が355億円、売上債権の増加が95億円、利息の支払額が84億円であったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比47億円増加の519億円となった。固定資産および投資有価証券を売却したことによる収入が171億円あった一方で、固定資産の取得による支出が606億円あったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比25億円減少し、319億円となった。これは、長期借入金の返済および社債の償還が、長期借入金の借入れを195億円上回ったこと等によるものである。



連結貸借対照表

3月31日現在

	百万円		千米ドル
資産の部	2003	2002	2003
流動資産			
現金及び預金(定期預金を除く)	¥ 46,101	¥ 42,226	\$ 384,175
定期預金	8,968	8,708	74,733
有価証券	1,037	3,544	8,642
売上債権			
受取手形	34,174	43,475	284,783
売掛金	172,096	153,287	1,434,133
たな卸資産	212,981	222,140	1,774,842
繰延税金資産	12,542	11,221	104,517
前払費用及びその他の流動資産	39,223	34,806	326,858
貸倒引当金	(5,473)	(3,545)	(45,608)
流動資産合計	521,649	515,862	4,347,075
有形固定資産			
土地	83,733	88,943	697,775
建物及び構築物	397,582	398,916	3,313,183
機械装置及びその他の有形固定資産	1,318,592	1,331,807	10,988,267
建設仮勘定	29,566	26,593	246,383
	1,829,473	1,846,259	15,245,608
減価償却累計額	(1,246,193)	(1,212,914)	(10,384,941)
	583,280	633,345	4,860,667
投資、長期貸付金及びその他の資産			
関連会社に対するもの	59,802	52,684	498,350
時価のある投資有価証券	47,760	88,563	398,000
その他の投資有価証券	5,614	12,828	46,783
長期貸付金	5,920	1,263	49,333
繰延税金資産	50,258	44,192	418,817
その他	22,582	32,053	188,183
貸倒引当金	(5,008)	(1,827)	(41,733)
	186,928	229,756	1,557,733
無形固定資産	9,097	7,544	75,808
	¥1,300,954	¥1,386,507	\$10,841,283

負債、少数株主持分及び資本の部	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
流動負債			
短期借入金	¥ 159,859	¥ 179,019	\$ 1,332,158
1年内返済長期借入金及び1年内償還社債	59,253	81,627	493,775
コマーシャルペーパー	18,000	7,000	150,000
買入債務			
支払手形	39,255	42,875	327,125
買掛金	104,420	104,066	870,167
未払法人税等	5,785	4,932	48,208
未払費用	41,481	43,445	345,675
その他の流動負債	54,511	34,340	454,258
流動負債合計	482,564	497,304	4,021,366
長期借入金及び社債	308,987	317,623	2,574,891
繰延税金負債	1,520	2,248	12,667
退職給付引当金	73,620	115,671	613,500
その他の固定負債	9,614	8,294	80,117
	876,305	941,140	7,302,541
少数株主持分	34,251	32,227	285,425
資本の部			
資本金			
授權株式数 4,000,000,000株			
発行済株式数 1,401,481,403株	96,937	96,937	807,808
資本剰余金	85,792	85,792	714,933
利益剰余金	231,371	232,594	1,928,092
その他有価証券評価差額金	10,481	26,558	87,342
為替換算調整勘定	(34,062)	(28,727)	(283,850)
	390,519	413,154	3,254,325
自己株式	(121)	(14)	(1,008)
資本合計	390,398	413,140	3,253,317
	¥1,300,954	¥1,386,507	\$10,841,283

連結損益計算書

3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2003	2002	2001	2003
売上高	¥1,032,991	¥1,015,713	¥1,075,371	\$8,608,258
売上原価及び販売費・一般管理費				
売上原価	814,518	804,116	828,021	6,787,650
販売費及び一般管理費	149,391	155,289	156,128	1,244,925
研究開発費	35,654	37,213	38,791	297,117
連結調整勘定償却額	385	250	1,265	3,208
	999,948	996,868	1,024,205	8,332,900
営業利益	33,043	18,845	51,166	275,358
営業外収益(費用)				
支払利息	(9,935)	(14,650)	(18,071)	(82,792)
受取利息及び受取配当金	1,859	2,769	4,188	15,492
持分法による投資利益	4,844	4,823	8,109	40,367
その他	(6,065)	(2,849)	(4,526)	(50,542)
	(9,297)	(9,907)	(10,300)	(77,475)
経常利益	23,746	8,938	40,866	197,883
特別利益(損失)				
有形固定資産売却益(売却・廃棄損)	(4,030)	(2,113)	348	(33,583)
固定資産評価損	(8,988)	—	—	(74,900)
たな卸資産評価・廃棄損	—	(10,785)	—	—
投資有価証券売却益(売却・評価損)	(7,572)	5,644	1,080	(63,100)
在外子会社固定資産取得価額修正額	—	2,316	—	—
構造改善費用	(5,554)	(6,743)	(5,490)	(46,283)
退職給付信託設定益	15,305	17,473	—	127,542
厚生年金基金代行返上益	18,551	—	—	154,591
関係会社債権放棄損	(4,011)	—	—	(33,425)
為替差損	—	—	(2,687)	—
その他	(4,967)	(1,590)	(1,788)	(41,392)
	(1,266)	4,202	(8,537)	(10,550)
税金等調整前当期純利益(損失)	22,480	13,140	32,329	187,333
法人税等				
法人税、住民税及び事業税	9,419	10,185	16,131	78,491
法人税等調整額	4,083	(3,807)	(3,814)	34,025
	13,502	6,378	12,317	112,516
少数株主利益調整前当期純利益(損失)	8,978	6,762	20,012	74,817
少数株主利益	(3,188)	(2,960)	(3,075)	(26,567)
当期純利益	5,790	3,802	16,937	48,250

	円			米ドル
1株当たり当期純利益				
潜在株式調整前	¥4.13	¥2.71	¥12.09	\$0.034
潜在株式調整後	—	—	12.02	—

連結剰余金計算書

3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2003	2002	2001	2003
資本金				
資本金期首残高	¥ 96,937	¥ 96,937	¥ 96,937	\$ 807,808
資本金期末残高	¥ 96,937	¥ 96,937	¥ 96,937	\$ 807,808
資本剰余金				
資本剰余金期首残高	¥ 85,792	¥ 85,792	¥ 85,792	\$ 714,933
資本剰余金期末残高	¥ 85,792	¥ 85,792	¥ 85,792	\$ 714,933
利益剰余金				
利益剰余金期首残高	¥232,594	¥237,336	¥233,152	\$1,938,283
当期純利益	5,790	3,802	16,937	48,250
配当金	(7,007)	(8,409)	(9,810)	(58,391)
役員賞与	(6)	(135)	—	(50)
持分法適用会社除外に伴う減少高	—	—	(2,943)	—
資本剰余金期末残高	¥231,371	¥232,594	¥237,336	\$1,928,092
自己株式	¥ (121)	¥ (14)	¥ (2)	\$ (1,008)

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2003	2002	2001	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥22,480	¥13,140	¥32,329	\$187,333
減価償却費及び連結調整勘定償却額	75,544	79,391	82,068	629,534
受取利息及び受取配当金	(1,859)	(2,769)	(4,188)	(15,492)
持分法による投資利益	(4,844)	(4,823)	(8,109)	(40,367)
支払利息	9,935	14,650	18,071	82,792
有形固定資産売却・廃棄損益	4,030	2,113	(348)	33,583
投資有価証券売却・評価損益	7,773	(5,612)	(1,029)	64,775
在外子会社固定資産取得価額修正額	—	(2,316)	—	—
固定資産評価損	8,988	—	—	74,900
退職給付引当金の減少額	(35,500)	(21,922)	(6,132)	(295,833)
売上債権の増減額	(9,512)	46,282	5,600	(79,267)
たな卸資産の増減額	5,133	13,859	(2,561)	42,775
仕入債務及び未払費用の増減額	14,808	(33,700)	6,355	123,400
その他	4,199	1,178	5,236	34,992
小計	101,175	99,471	127,292	843,125
利息及び配当金の受取額	3,659	5,305	6,503	30,492
利息の支払額	(8,358)	(15,189)	(18,823)	(69,650)
法人税等支払額	(7,894)	(20,997)	(6,216)	(65,784)
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,582	68,590	108,756	738,183
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	(60,607)	(61,963)	(61,316)	(505,058)
投資有価証券の取得による支出	(4,579)	(11,822)	(15,338)	(38,158)
有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入	17,053	18,568	15,405	142,108
その他	(3,762)	7,983	(2,769)	(31,350)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(51,895)	(47,234)	(64,018)	(432,458)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増減額	(3,695)	(5,272)	3,622	(30,792)
長期借入れ及び社債の発行による収入	61,201	81,051	71,370	510,008
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(80,744)	(98,753)	(119,077)	(672,866)
配当金の支払額	(8,548)	(11,427)	(11,590)	(71,233)
その他	(107)	(12)	—	(892)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(31,893)	(34,413)	(55,675)	(265,775)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(602)	1,437	789	(5,017)
現金及び現金同等物の増減額	4,192	(11,620)	(10,148)	34,933
現金及び現金同等物の期首残高	51,485	62,890	73,023	429,042
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	—	215	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥55,677	¥51,485	¥62,890	\$463,975

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

百万円

2003年3月31日に 終了した事業年度	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報・通信 機材事業	住宅・エンジ ニアリング事業	医薬・医療 事業	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥418,332	¥241,882	¥147,729	¥118,764	¥47,632	¥ 58,652	¥1,032,991	¥ —	¥1,032,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,195	28,156	4,816	36,679	3	17,916	88,765	(88,765)	—
売上高計	¥419,527	¥270,038	¥152,545	¥155,443	¥47,635	¥ 76,568	¥1,121,756	¥(88,765)	¥1,032,991
営業利益	¥ 10,380	¥ 6,023	¥ 9,298	¥ 846	¥ 2,755	¥ 3,471	¥ 32,773	¥ 270	¥ 33,043
資産	¥438,399	¥357,139	¥221,679	¥149,252	¥69,047	¥119,378	¥1,354,894	¥(53,940)	¥1,300,954
減価償却費	24,840	23,105	14,717	2,246	2,831	8,156	75,895	(736)	75,159
資本的支出	19,649	14,027	11,309	3,132	2,617	7,167	57,901	(652)	57,249

2002年3月31日に
終了した事業年度

外部顧客に対する売上高	¥431,483	¥224,895	¥141,424	¥105,153	¥50,015	¥ 62,743	¥1,015,713	¥ —	¥1,015,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	445	23,398	5,943	43,593	54	19,307	92,740	(92,740)	—
売上高計	¥431,928	¥248,293	¥147,367	¥148,746	¥50,069	¥ 82,050	¥1,108,453	¥(92,740)	¥1,015,713
営業利益	¥ 9,174	¥ 1,640	¥ 1,327	¥ 594	¥ 1,879	¥ 3,087	¥ 17,701	¥ 1,144	¥ 18,845
資産	¥464,945	¥361,556	¥234,414	¥165,599	¥78,568	¥136,495	¥1,441,577	¥(55,070)	¥1,386,507
減価償却費	26,145	23,995	16,076	2,481	2,649	9,521	80,867	(1,726)	79,141
資本的支出	17,531	19,342	15,912	2,034	3,461	7,606	65,886	(519)	65,367

千米ドル

2003年3月31日に 終了した事業年度	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報・通信 機材事業	住宅・エンジ ニアリング事業	医薬・医療 事業	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$3,486,100	\$2,015,683	\$1,231,075	\$ 989,700	\$396,933	\$488,767	\$ 8,608,258	\$ —	\$ 8,608,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,958	234,634	40,133	305,658	25	149,300	739,708	(739,708)	—
売上高計	\$3,496,058	\$2,250,317	\$1,271,208	\$1,295,358	\$396,958	\$638,067	\$ 9,347,966	\$(739,708)	\$ 8,608,258
営業利益	\$ 86,500	\$ 50,192	\$ 77,483	\$ 7,050	\$ 22,958	\$ 28,925	\$ 273,108	\$ 2,250	\$ 275,358
資産	\$3,653,325	\$2,976,158	\$1,847,325	\$1,243,766	\$575,392	\$994,817	\$11,290,783	\$(449,500)	\$10,841,283
減価償却費	207,000	192,541	122,641	18,717	23,592	67,967	632,458	(6,133)	626,325
資本的支出	163,742	116,891	94,242	26,100	21,808	59,725	482,508	(5,433)	477,075

所在地別セグメント情報

2003年3月31日に終了した事業年度	百万円				消去又は 全社	連結
	日本	アジア	欧米	計		
外部顧客に対する売上高	¥737,013	¥175,601	¥120,377	¥1,032,991	¥ —	¥1,032,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,258	24,555	3,948	96,761	(96,761)	—
売上高計	¥805,271	¥200,156	¥124,325	¥1,129,752	¥(96,761)	¥1,032,991
営業利益	¥ 21,270	¥ 8,614	¥ 3,298	¥ 33,182	¥ (139)	¥ 33,043
資産	¥935,800	¥233,996	¥150,675	¥1,320,471	¥(19,517)	¥1,300,954

2002年3月31日に終了した事業年度	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥729,966	¥167,600	¥118,147	¥1,015,713	¥ —	¥1,015,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,084	27,809	3,927	95,820	(95,820)	—
売上高計	¥794,050	¥195,409	¥122,074	¥1,111,533	¥(95,820)	¥1,015,713
営業利益	¥ 4,825	¥ 9,888	¥ 3,022	¥ 17,735	¥ 1,110	¥ 18,845
資産	¥995,302	¥247,897	¥168,628	¥1,411,827	¥(25,320)	¥1,386,507

2003年3月31日に終了した事業年度	千米ドル				消去又は 全社	連結
	日本	アジア	欧米	計		
外部顧客に対する売上高	\$6,141,775	\$1,463,341	\$1,003,142	\$ 8,608,258	\$ —	\$ 8,608,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	568,817	204,625	32,900	806,342	(806,342)	—
売上高計	\$6,710,592	\$1,667,966	\$1,036,042	\$ 9,414,600	\$(806,342)	\$ 8,608,258
営業利益	\$ 177,250	\$ 71,783	\$ 27,483	\$ 276,516	\$ (1,158)	\$ 275,358
資産	\$7,798,333	\$1,949,967	\$1,255,625	\$11,003,925	\$(162,642)	\$10,841,283

アジア及び欧米に属する主な国又は地域

アジア：中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 欧米：アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

海外売上高

2003年3月31日に終了した事業年度	百万円		
	アジア	欧米他	計
海外売上高	¥253,580	¥173,849	¥427,429
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	16.8%	41.4%

2002年3月31日に終了した事業年度	アジア	欧米他	計
海外売上高	¥232,221	¥178,965	¥411,186
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.9%	17.6%	40.5%

2003年3月31日に終了した事業年度	千米ドル		
海外売上高	\$2,113,166	\$1,448,742	\$3,561,908

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア：中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 欧米：アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

東レグループ海外ネットワーク (2003年8月1日現在)

欧州

イギリス

- Toray Europe Ltd. (TEL)
- Toray Textiles Europe Ltd. (TTEL)

ドイツ

- Toray Deutschland GmbH (TDG)

フランス

- ★Toray Plastics Europe S.A. (TPEU)
- ♣Société des Fibres de Carbone S.A. (SOFICAR)

イタリア

- Toray Italia S.r.l. (TITA)
- Alcantara S.p.A.

チェコ

- Toray Textiles Central Europe s.r.o. (TTCE)

スイス

- ◆Ropur AG

オランダ

- ♣Toray Capital (Europe) B.V. (TCEP)

アジア

インドネシア

- P.T. Toray Industries Indonesia (TIN)
- P.T. Toray Trading Indonesia (TRI)
- P.T. Acryl Textile Mills (ACTEM)
- P.T. Century Textile Industry Tbk (CENTEX)
- P.T. Easterntex (ETX)
- P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills (ISTEM)
- P.T. Indonesia Toray Synthetics (ITS)
- P.T. OST Fibre Industries (OST)
- ★P.T. Petnesia Resindo (PNR)

タイ

- Toray Industries (Thailand) Co., Ltd. (TTH)
- Luckytex (Thailand) Public Company Limited (LTX)
- Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (TTTM)
- Toray Fibers (Thailand) Ltd. (TFL)
- ★Toray Nylon Thai Co., Ltd. (TNT)
- ★Thai PET Resin Co., Ltd. (TPRC)
- ★3TM Plastics Co., Ltd. (3TP)

マレーシア

- Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad (TML)
- Penfabric Sdn. Berhad (PAB)
- ★Penfibre Sdn. Berhad (PFR)
- ★Pensanko Precision Sdn. Berhad (PSP)
- ★Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (TPM)

シンガポール

- Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd. (TSP)

中国

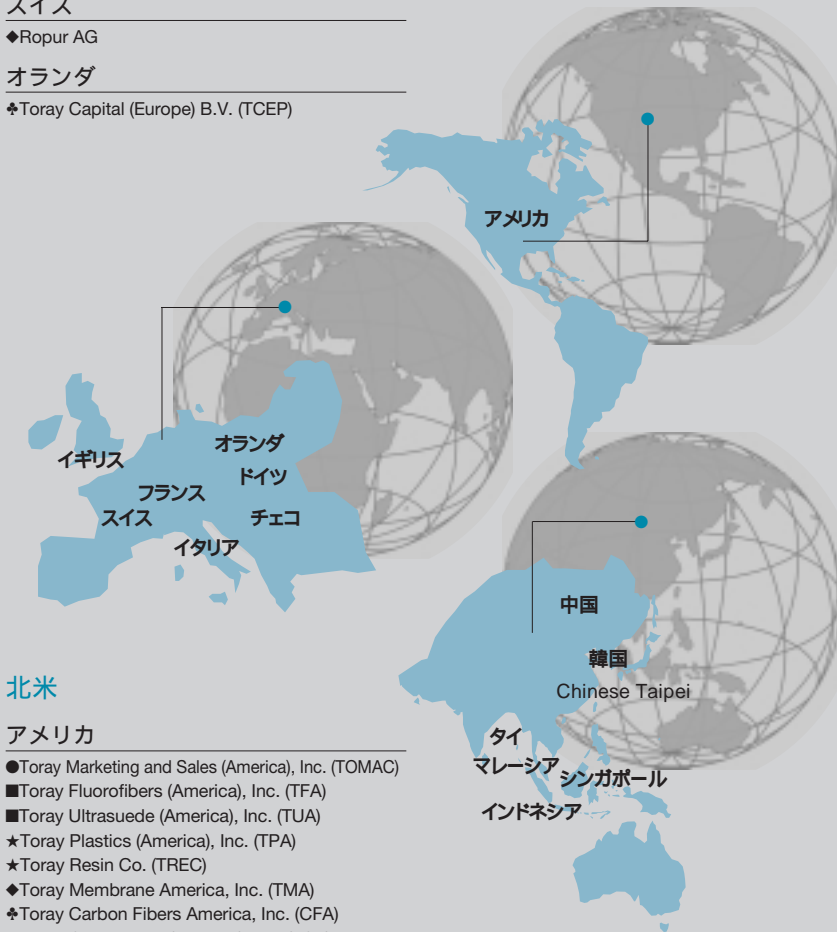
- Toray Industries (China) Co., Ltd. (TCH)
- Toray Trading (Shanghai) Co., Ltd. (TSL)
- Toray Fibers (Nantong) Co., Ltd. (TFNL)
- Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd. (TSD)
- ★LIBI Plastic Compounding (Shenzhen) Co., Ltd. (LCS)
- ★Toray Film Products (Zhongshan) Ltd. (TFZ)
- ★Toray Sanko Precision (Zhongshan) Ltd. (RKZ)
- ★Yihua Toray Polyester Film Co., Ltd. (YTP)
- ♣Toray Fibers & Textiles Research Laboratories (China) Co., Ltd (TFRC)
- Toray Industries (South China) Co., Ltd. (TSCH)
- Toray Industries (H.K.) Ltd. (THK)
- TAL Knits Ltd. (TAK)
- ★LIBI Plastic Compounding (Hong Kong) Co., Ltd. (LCH)
- ★Toray Film Products (Hong Kong) Ltd. (TFH)
- ★Toray Sanko Precision (Hong Kong) Ltd. (RKH)

Chinese Taipei

- Tong Shing Inc.

韓国

- ★KTP Industries Inc. (KTP)
- ★■♣Toray Saehan Inc. (TSI)
- ◆Daehan Precision Co., Ltd.
- ♣STECO, Ltd. (STECO)
- ♣STEMCO, Ltd. (STEMCO)



北米

アメリカ

- Toray Marketing and Sales (America), Inc. (TOMAC)
- Toray Fluorofibers (America), Inc. (TFA)
- Toray Ultrasuede (America), Inc. (TUA)
- ★Toray Plastics (America), Inc. (TPA)
- ★Toray Resin Co. (TREC)
- ◆Toray Membrane America, Inc. (TMA)
- ♣Toray Carbon Fibers America, Inc. (CFA)
- ♣Toray Composites (America), Inc. (TCA)
- ♣Toray Capital (America), Inc. (TCAM)

他

- 現地関連会社
- 繊維事業
- ◆住宅・エンジニアリング事業
- 商事
- ★プラスチック・ケミカル事業
- ♣新事業・その他

*その他、2カ国2社を含め、日本を含む18カ国・地域、204社(国内114社、海外90社)となります。

東レグループ関係会社一覧 (2003年3月31日現在)

	全部連結			子会社 (170社)
繊維 日本(21社) 東レ・モノフィラメント 東洋タイヤコード 大垣紡績 扶桑紡績 東洋整染 丸佐 東レ・テキスタイル 井波テキスタイル 東レきもの販売 ロンゼ 東レフィッシング 東和織物(大阪) 東レコーテックス 一村産業 東和織物(石川) 丸一繊維 丸和織物 東レ・ディプロモード 日本アパレルシステムサイエンス サンリッチモード サンエオリジン 他 (66社)	米国(2社) Toray Ultrasuede (America), Inc. Toray Fluorofibers (America), Inc. 英国(1社) Toray Textiles Europe Ltd. イタリア(1社) Alcantara S.p.A. チェコ(1社) Toray Textiles Central Europe s.r.o. インドネシア(5社) P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills P.T. Acryl Textile Mills P.T. Easterntex P.T. Century Textile Industry Tbk	タイ(3社) Toray Nylon Thai Co., Ltd. Luckytex (Thailand) Public Company Limited Toray Fibers (Thailand) Ltd. マレーシア(5社) Penfibre Sdn. Berhad Penfabric Sdn. Berhad Pentex Sdn. Berhad Woodard Textile Mills Sdn. Berhad Pentley Sdn. Berhad 中国(3社) Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd. Toray Fibers (Nantong) Co., Ltd. Taltex (Zhuhai) Ltd. 香港(4社) TAL Knits Ltd. 他	(46社)	
商事 日本(3社) 東レインターナショナル 東レアイリープ 東レアルファート (14社)	米国(1社) Toray Marketing and Sales (America), Inc. 英国(1社) Toray Europe Ltd. ドイツ(1社) Toray Deutschland GmbH	シンガポール(1社) Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd. 香港(2社) Toray Industries (H.K.) Ltd. 他	(9社)	
プラスチック・ケミカル 日本(9社) 東レベア加工品 東洋プラスチック精工 東洋メタライジング 東レ合成フィルム 東レ・ファインケミカル 曾田香料 他 (35社)	米国(1社) Toray Plastics (America), Inc. フランス(1社) Toray Plastics Europe S.A. マレーシア(3社) Pensanko Precision Sdn. Berhad Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad 他	中国(2社) LIBI Plastic Compounding (Shenzhen) Co., Ltd. Toray Sanko Precision (Zhongshan) Ltd. 香港(2社) LIBI Plastic Compounding (Hong Kong) Co., Ltd. Toray Sanko Precision (Hong Kong) Ltd. 韓国(1社) Toray Saehan Inc.	(19社)	
住宅・エンジニアリング 日本(14社) 東レ建設 東レエンジニアリング 東レ・プレシジョン 東レグラサル 三東都市開発 他 (27社)	米国(1社)	マレーシア(1社) シンガポール(1社) 中国(1社) 韓国(1社)	(19社)	
医薬・医療 日本(1社) Toray Medical Co., Ltd. (4社)			(1社)	
新事業 日本(1社) Toray Medical Co., Ltd. (8社)	米国(2社) Toray Composites (America), Inc. Toray Carbon Fibers America, Inc. フランス(1社) Société des Fibres de Carbone S.A.	韓国(1社) STEMCO, Ltd.	(4社)	
情報・サービス他 日本(11社) 東レエンタープライズ 東レ・エージェンシー 東レリサーチセンター 東洋運輸 東レシステムセンター 東洋実業 他 (50社)	米国(3社) Toray Industries (America), Inc. Toray Holding (U.S.A.), Inc. Toray Capital (America), Inc. オランダ(1社) Toray Capital (Europe) B.V.	中国(1社) Toray Industries (China) Co., Ltd.	(16社)	
合計204社	114社			

持分法		関連会社(29社) 持分法	
日本(10社) 東洋電植 東洋和装 東レエクセーヌブラザ 他	インドネシア(1社) P.T. OST Fibre Industries ベトナム(1社) Vietnam TNT Fibers Co., Ltd. ブラジル(1社)	日本(2社) 東レ・デュボン マツモト・テキスタイル インドネシア(1社) タイ(1社) Thai Toray Textile Mills Public Company Limited マレーシア(2社) シンガポール(1社)	
	(13社)		(7社)
イタリア(1社) Toray Italia S.r.l. インドネシア(1社) P.T. Toray Trading Indonesia	中国(1社) Toray Trading (Shanghai) Co., Ltd. Chinese Taipei(1社) Tong Shing Inc.	日本(1社) 蝶理	
	(4社)		(1社)
日本(2社)	米国(1社) Toray Resin Co. 中国(2社) Toray Film Products (Zhongshan) Ltd. Other 香港(1社) Toray Film Products (Hong Kong) Ltd. 韓国(1社) KTP Industries Inc.	日本(3社) 東レ・ダウコーニング・シリコーン 三洋化成 他 インドネシア(1社) P.T. Petnesia Resindo タイ(2社) 3TM Plastics Co., Ltd. Thai PET Resin Co., Ltd.	中国(1社) Yihua Toray Polyester Film Co., Ltd. Chinese Taipei(2社)
	(7社)		(9社)
日本(2社) 中濃セテック 東レ水処理メンテナンス	米国(1社) Toray Membrane America, Inc. スイス(1社) Ropur AG	日本(2社) 米国(1社)	韓国(1社) Daehan Precision Co., Ltd.
	(4社)		(4社)
日本(2社)		日本(1社)	
	(2社)		(1社)
Chinese Taipei(1社) Advanced Sporting Composites Inc.		日本(2社) サカイコンポジット 松下プラズマディスプレイ	韓国(1社) STECO, Ltd.
	(1社)		(3社)
日本(24社) 東レ経営研究所 東レトラベル 東レテックノ 東レアイ・ピー・イー 関東ゼネラルサービス 滋賀殖産 東洋殖産 名南サービス 東洋サービス 岡崎殖産 岐阜殖産 石川殖産 千葉殖産 土浦殖産 鎌倉テクノサイエンス 他	米国(1社) インドネシア(2社) P.T. Toray Industries Indonesia P.T. Jabato International タイ(1社) Toray Industries (Thailand) Co., Ltd. マレーシア(1社) Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad 中国(1社) Toray Industries (South China) Co., Ltd.	日本(4社) 知立ホテル 滋賀ケーブルネットワーク エイトピア 他	
	(30社)		(4社)
	51社		29社

役員及び監査役 (2003年6月26日現在)

TORAY

代表取締役取締役会長

前田 勝之助

取締役副会長

平井 克彦

代表取締役社長

榊原 定征

代表取締役副社長

五十嵐 斌

富板 和夫

代表取締役専務取締役

下村 彬一

益崎 悟

専務取締役

葛馬 正男

小林 弘明

松原 伸行

常務取締役

吉川 尤雄

佐野 啓三

田中 千秋

中澤 俊二

中谷 修

取締役

御法川 紘一

上浦 正義

小野 勝利

岡本 秀宏

藤川 淳一

長井 幸三

田中 英造

日覺 昭廣

宮崎 宏

滝田 祐二

斉藤 典彦

中本 敏夫

石井 銀二郎

森野 仁

丸山 和博

監査役(常勤)

森垣 友二郎

今村 晋介

監査役(非常勤)

濱 邦久

山本 憲男

株主情報 (2003年3月31日現在)

東レ株式会社

本社
〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-2-1
Telephone: 81 (3) 3245-5113
Facsimile: 81 (3) 3245-5459
URL: <http://www.toray.co.jp>

本社 (第2本社ビル)

〒279-8555
千葉県安浦市美浜1-8-1
Telephone: 81 (47) 350-6001
Facsimile: 81 (47) 350-6075

大阪本社

大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング
Telephone: 81 (6) 6445-4101
Facsimile: 81 (6) 7688-3774

Overseas Offices

ニューヨーク

Toray Industries (America), Inc. (TAM)
461 Fifth Ave, 9th Fl., New York,
NY 10017, U.S.A.
Telephone: 1 (212) 697-8150
Facsimile: 1 (212) 972-4279

ロンドン

Toray Industries, Inc. Europe Office (TEU)
3rd Fl., 7 Old Park Lane, London W1K 1AD,
England, U.K.
Telephone: 44 (20) 7663-7760
Facsimile: 44 (20) 7663-7770

北京

Toray Industries, Inc. Beijing Office
Beijing Fortune Bldg., No.802,
5,Dong San Huan Bei-Lu,
Chao Yang District, Beijing 100004, China
Telephone: 86 (10) 6590-8961 3
Facsimile: 86 (10) 6590-8964

ソウル

Toray Industries, Inc. Seoul Office
6th Fl., Kolon Bldg., 45 Mugyo-Dong,
Chung-Ku, Seoul, Korea
Telephone: 82 (2) 776-2949, 753-5511
Facsimile: 82 (2) 752-2974

設立：1926年1月

従業員数

東レ単体	7,790
国内子会社	8,751
海外子会社	17,250
合計	33,791

株価の推移	2003年3月期		2002年3月期	
	高値	安値	高値	安値
第1四半期	¥395	¥310	¥585	¥470
第2四半期	331	281	528	300
第3四半期	297	230	356	300
第4四半期	281	238	376	299

1株当たり配当金	2003年3月期	2002年3月期
年間	¥5.00	¥5.00
中間期	2.50	2.50

株主構成	議決権比率	持株数(千単位)
日本生命保険(相)	5.00%	69,589
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口)	4.77	66,404
三井生命保険(相)	4.66	64,865
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口)	4.65	64,707
(株)三井住友銀行	3.23	45,043
第一生命保険(相)	2.71	37,815
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドン エスエルオムニバスアカウント	2.40	33,475
中央三井信託銀行(株)	2.18	30,359
(株)新生銀行	1.96	27,332
三井住友海上火災保険(株)	1.43	20,002

株式総数

会社が発行する株式総数： 4,000,000,000 株
発行済株式数 1,401,481,403 株

株主数： 164,760 名

上場取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、他国内3証券取引所、海外はロンドン、ルクセンブルク、
フランクフルト、デュッセルドルフ、パリ

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝3-33-1

東レ株式会社IR室 e-Mail Address: ir@nts.toray.co.jp



〒103-8666
東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号(東レビル)
Tel: 03-3245-5113
Fax: 03-3245-5459
URL: <http://www.toray.co.jp>